

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年7月13日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）円コース（1年決算型）
	国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）米ドルコース（1年決算型）
	国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（1年決算型）
	国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）豪ドルコース（1年決算型）
	国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ブラジル・リアルコース（1年決算型）
	国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）メキシコ・ペソコース（1年決算型）
	国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（1年決算型）
	国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ロシア・ルーブルコース（1年決算型）
	国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）中国元コース（1年決算型）
	国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（1年決算型）
	国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（1年決算型）
	国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（1年決算型）

【届出の対象とした募集(売出)内国投資
信託受益証券の金額】

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)円コース(1年決算
型)

1兆円を上限とします。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(1年決
算型)

1兆円を上限とします。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(1年決
算型)

1兆円を上限とします。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(1年決
算型)

1兆円を上限とします。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・リアルコー
ス(1年決算型)

1兆円を上限とします。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース
(1年決算型)

1兆円を上限とします。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース
(1年決算型)

1兆円を上限とします。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコー
ス(1年決算型)

1兆円を上限とします。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(1年決
算型)

1兆円を上限とします。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランド
コース(1年決算型)

1兆円を上限とします。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピア
コース(1年決算型)

1兆円を上限とします。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファ
ンド(1年決算型)

1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】

該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成30年1月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について半期報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

なお、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」において、「1 財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2 ファンドの現況」につきましては原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（平成29年10月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
昭和60年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	107,855株	51.0%
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	71,969株	34.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,757株	15.0%

< 訂正後 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要

委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況(平成30年4月末現在)

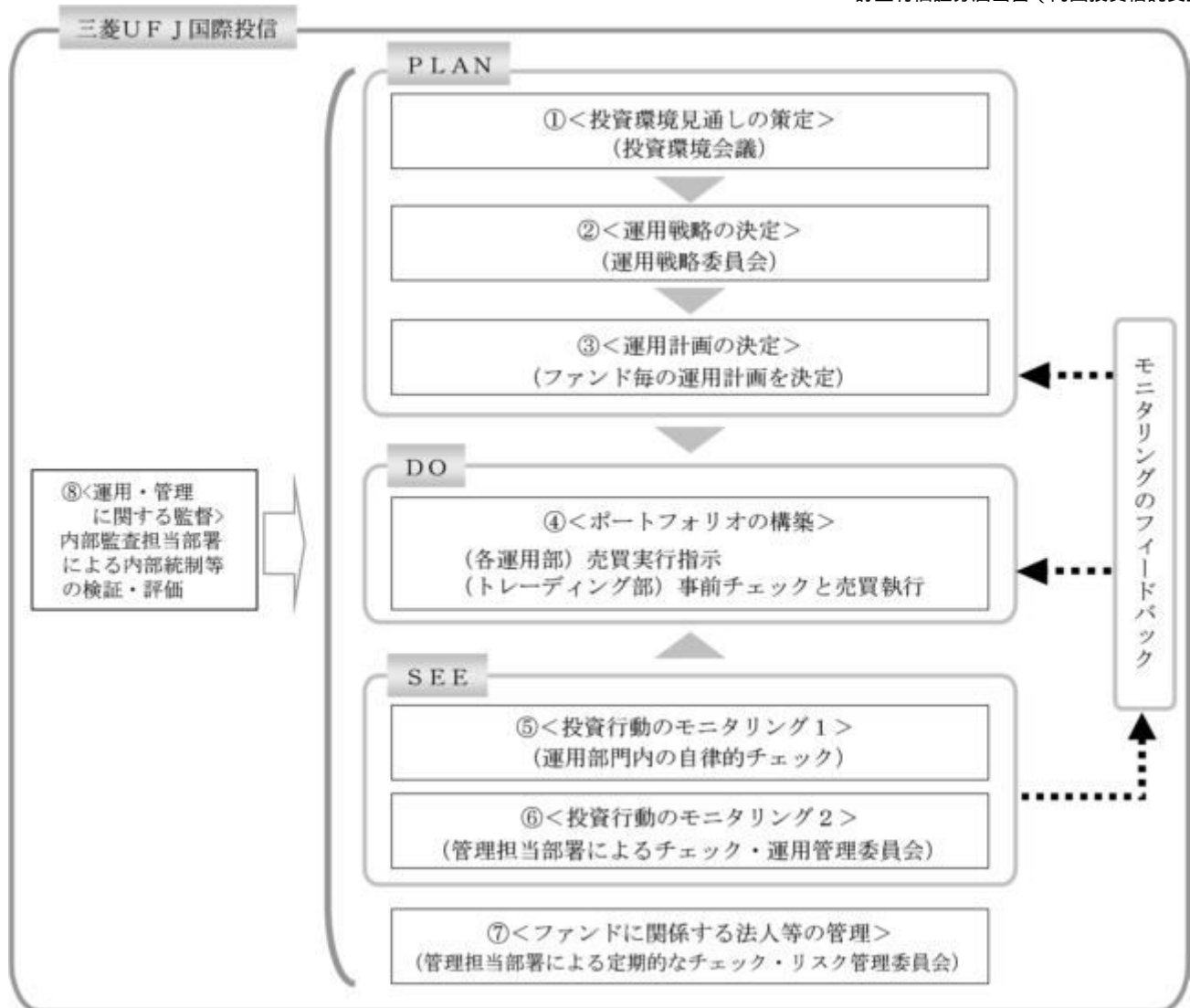
- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日
昭和60年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理

担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

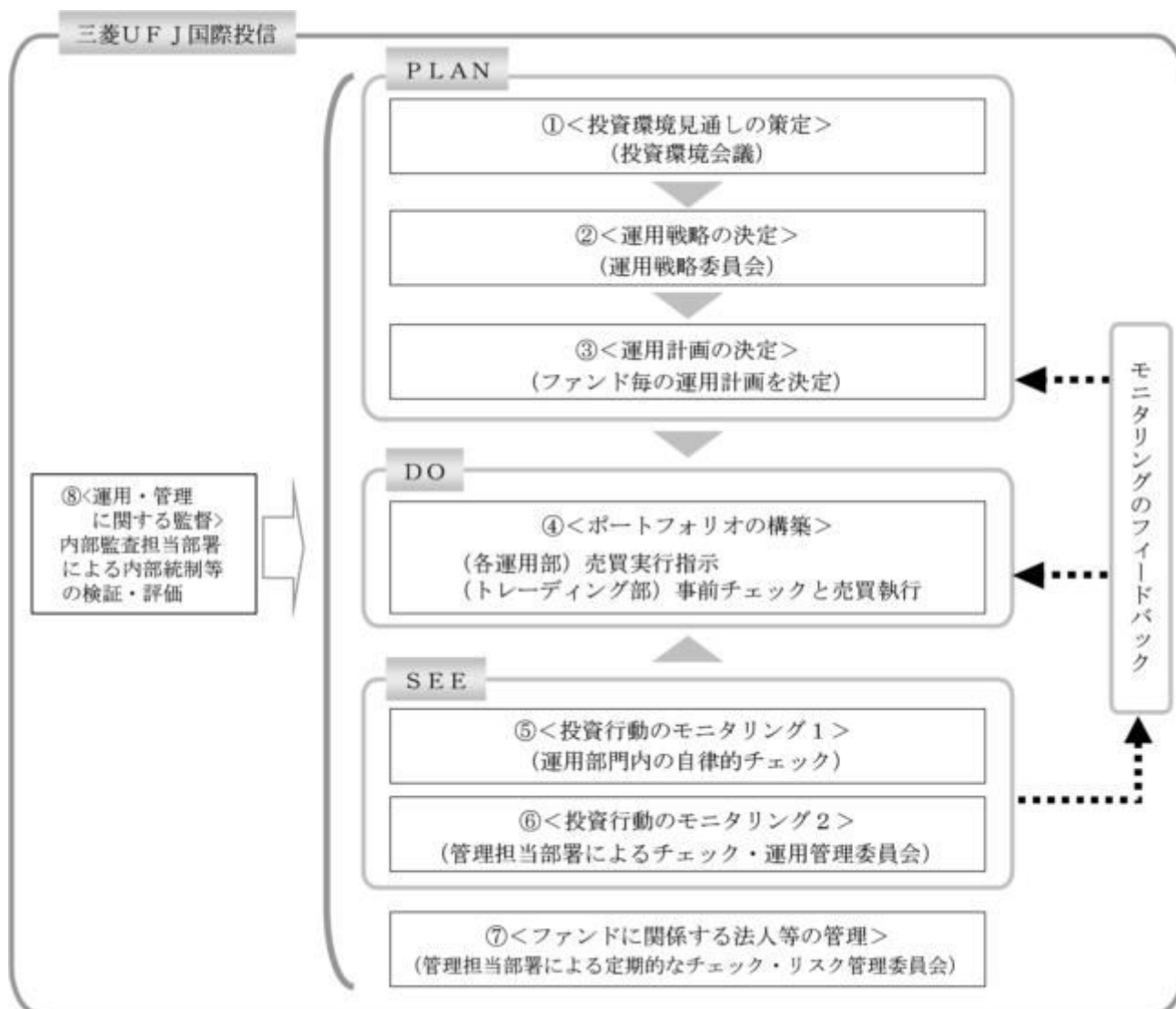
内部監査担当部署(10名程度)は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。
ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

<訂正後>



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づ

いた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、 で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

各通貨コースのリスク

a．為替変動リスク

<各通貨コース（円コースを除く）>

主要投資対象とする外国投資信託は、円建資産へ投資し、原則として円売り / 各通貨コースの対象通貨買いの為替取引を行います。そのため、各通貨コースの対象通貨が円に対して強く（円安に）なれば基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば基準価額の下落要因となります。

また、各通貨コースの対象通貨の金利が円の金利より低い場合、その金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

b. 株価変動リスク

実質的に投資している株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば基準価額の変動要因となります。

c. 信用リスク

実質的に投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

d. 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には基準価額の下落要因となります。

e. カウンターパーティー・リスク（取引相手先の決済不履行リスク）

証券取引、為替取引、直物為替先渡取引（NDF）等の相対取引においては、取引相手先の決済不履行リスクが伴います。

f. その他の主な留意点

（a）各通貨コース（円コースを除きます。）では、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、一部の通貨について、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。直物為替先渡取引（NDF）の取引価格は、外国為替予約取引とは異なり、需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きくカイ離する場合があります。

（b）一般的に債券より株式の価格変動が大きいなど、資産によって価格変動リスクが異なることから、通貨選択型投資信託においても、投資対象資産により、基準価額の変動の大きさが異なります。

（c）収益分配金に関する留意点

- ・ 計算期末に、基準価額水準に応じて、別に定める分配方針により収益の分配を行います。委託会社の判断により、分配が行われないこともあります。
- ・ 投資信託（ファンド）の収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、収益分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・ 収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

- ・ 受益者の個別元本によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- (d) 各通貨コースが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には、当該通貨コースは繰上償還されます。また、各通貨コースについて、受益権の総口数が10億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
- (e) 法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。
- (f) 信託財産の資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金が行えないものとします。また、市況動向等により、これ以外にも大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
- (g) 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

マネー・プール・ファンド のリスク

a. 金利変動リスク

主要投資対象である公社債の価格は、一般的に金利が上昇(低下)した場合には下落(上昇)し、基準価額の変動要因となります。

b. 信用リスク

投資している有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

c. 市場リスク

投資対象国の景気、経済、社会情勢等により市況全体が下落した場合には、その影響を受けることがあります。

d. 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には基準価額の下落要因となります。

e. 資金流出による基準価額変動リスク

ファンドからの資金流出の影響により、基準価額が変動することがあります。

f. ファミリーファンド方式による基準価額変動リスク

同じマザーファンドに投資する他のファンドの資金動向による影響を受け、ファンドの基準価額が変動することがあります。

g. カウンターパーティー・リスク(取引相手先の決済不履行リスク)

証券取引等の相対取引においては、取引相手先の決済不履行リスクが伴います。

h. その他の主な留意点

(a) 投資環境によっては、マイナス利回りの公社債や金融商品等での運用となること

があり、この場合、基準価額の下落要因となりますのでご留意ください。

(b) 各通貨コースが全て償還することとなる場合には、マネー・プール・ファンドは繰上償還されます。

(c) 収益分配金に関する留意点

- ・ 計算期末に、基準価額水準に応じて、別に定める分配方針により収益の分配を行います。委託会社の判断により、分配が行われないこともあります。

- ・ 投資信託（ファンド）の収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、収益分配金の有無や金額は確定したものではありません。
 - ・ 収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・ 受益者の個別元本によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- （d）法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。
- （e）信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。
- （f）当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的に関催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

各通貨コース(1年決算型)、マネー・プール・ファンドⅩ(1年決算型)

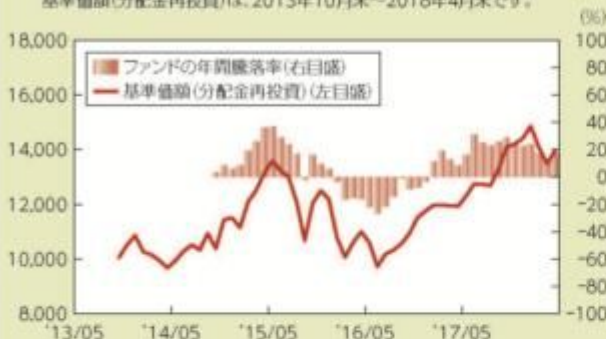
■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

円コース(1年決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2014年10月～2018年4月です。
基準価額(分配金再投資)は、2013年10月末～2018年4月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年5月末～2018年4月末)
ファンドの年間騰落率は、2014年10月～2018年4月です。



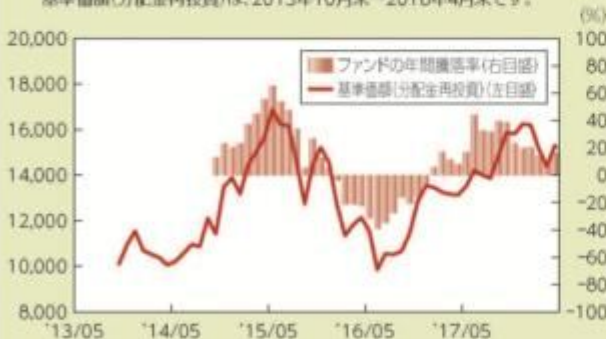
(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

米ドルコース(1年決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2014年10月～2018年4月です。
基準価額(分配金再投資)は、2013年10月末～2018年4月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年5月末～2018年4月末)
ファンドの年間騰落率は、2014年10月～2018年4月です。



(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

ユーロコース(1年決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2014年10月～2018年4月です。
基準価額(分配金再投資)は、2013年10月末～2018年4月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年5月末～2018年4月末)
ファンドの年間騰落率は、2014年10月～2018年4月です。



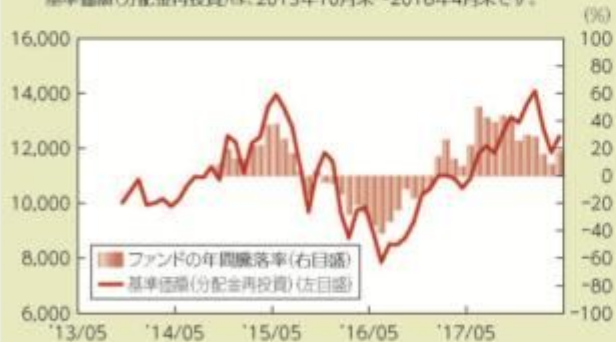
(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したもものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

豪ドルコース(1年決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2014年10月～2018年4月です。
基準価額(分配金再投資)は、2013年10月末～2018年4月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年5月末～2018年4月末)
ファンドの年間騰落率は、2014年10月～2018年4月です。



(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

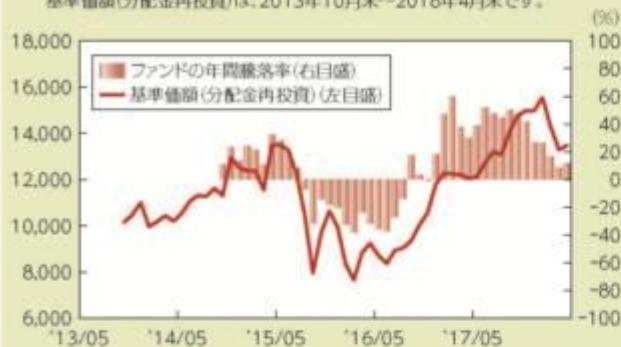
- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したもものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

ブラジル・リアルコース(1年決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2014年10月～2018年4月です。
基準価額(分配金再投資)は、2013年10月末～2018年4月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年5月末～2018年4月末)
ファンドの年間騰落率は、2014年10月～2018年4月です。



(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

メキシコ・ペソコース(1年決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2014年10月～2018年4月です。
基準価額(分配金再投資)は、2013年10月末～2018年4月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年5月末～2018年4月末)
ファンドの年間騰落率は、2014年10月～2018年4月です。



(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

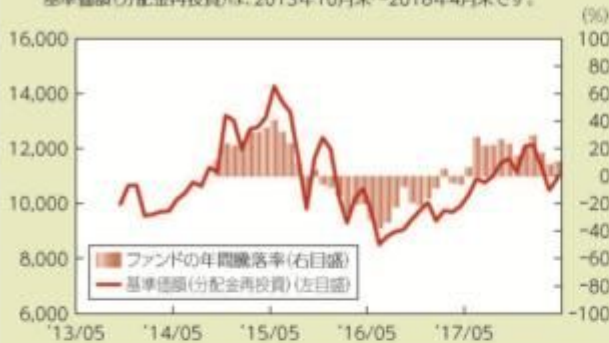
- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

トルコ・リラコース(1年決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2014年10月～2018年4月です。
基準価額(分配金再投資)は、2013年10月末～2018年4月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年5月末～2018年4月末)
ファンドの年間騰落率は、2014年10月～2018年4月です。



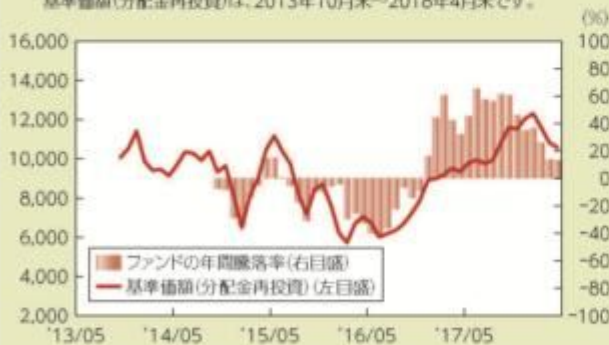
(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したもものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ロシア・ルーブルコース(1年決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2014年10月～2018年4月です。
基準価額(分配金再投資)は、2013年10月末～2018年4月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年5月末～2018年4月末)
ファンドの年間騰落率は、2014年10月～2018年4月です。



(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したもものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

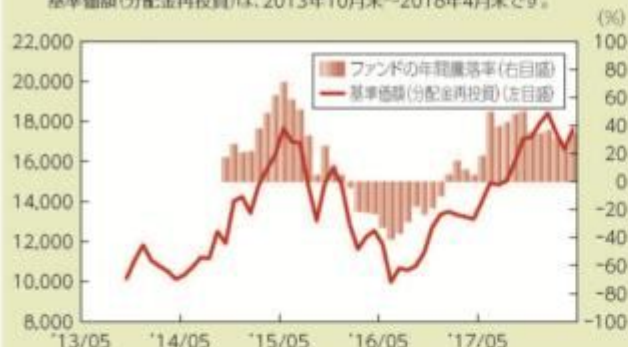
上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

中国元コース(1年決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2014年10月～2018年4月です。

基準価額(分配金再投資)は、2013年10月末～2018年4月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年5月末～2018年4月末)

ファンドの年間騰落率は、2014年10月～2018年4月です。



(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

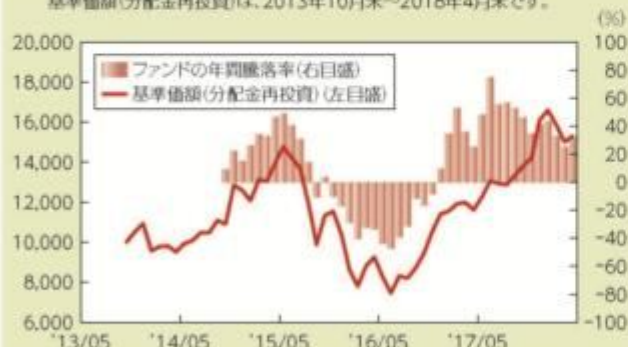
- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したもとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

南アフリカ・ランドコース(1年決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2014年10月～2018年4月です。

基準価額(分配金再投資)は、2013年10月末～2018年4月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年5月末～2018年4月末)

ファンドの年間騰落率は、2014年10月～2018年4月です。



(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したもとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

インドネシア・ルピアコース(1年決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2014年10月～2018年4月です。
基準価額(分配金再投資)は、2013年10月末～2018年4月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年5月末～2018年4月末)
ファンドの年間騰落率は、2014年10月～2018年4月です。



(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

マネー・プール・ファンドⅨ(1年決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2014年10月～2018年4月です。
基準価額(分配金再投資)は、2013年10月末～2018年4月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年5月末～2018年4月末)
ファンドの年間騰落率は、2014年10月～2018年4月です。



(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村証券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債の市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません。・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場

株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料(税込)は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成29年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません。)・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益

（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成30年4月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）円コース（1年決算型）】

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	833,470,123	98.94
親投資信託受益証券	日本	100,040	0.01
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		8,817,020	1.05
純資産総額		842,387,183	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 4月27日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	ジャパン・エクイティ・マスター・ ファンド（JPYクラス）	805,207,346	1	805,207,346	1.0351	833,470,123	98.94
日本	親投資信託受 益証券	マネー・プール マザーファンド	99,592	1.0046	100,050	1.0045	100,040	0.01

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 4月27日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.94
親投資信託受益証券	0.01
合計	98.95

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年4月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成26年10月14日)	2,471,694,742	2,474,142,251	10,099	10,109
第2計算期間末日 (平成27年10月14日)	995,063,418	995,916,919	11,659	11,669
第3計算期間末日 (平成28年10月14日)	774,690,817	775,428,349	10,504	10,514
第4計算期間末日 (平成29年10月16日)	637,021,245	637,493,050	13,502	13,512
平成29年 4月末日	679,082,069		11,900	
5月末日	723,363,302		12,272	
6月末日	737,836,094		12,707	
7月末日	703,304,230		12,700	
8月末日	650,759,648		12,646	
9月末日	630,547,311		13,248	
10月末日	750,993,932		14,040	
11月末日	950,461,555		14,148	
12月末日	958,417,514		14,361	
平成30年 1月末日	914,721,607		14,802	
2月末日	898,585,101		14,035	
3月末日	859,320,897		13,437	
4月末日	842,387,183		13,904	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	10円
第2計算期間	10円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（%）
第1計算期間	1.09
第2計算期間	15.54
第3計算期間	9.82
第4計算期間	28.63
第5中間計算期間	0.77

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額）を控除した額を当該基準価額（分配の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	5,342,595,630	2,895,085,723	2,447,509,907
第2計算期間	501,121,174	2,095,129,184	853,501,897
第3計算期間	184,808,734	300,777,667	737,532,964
第4計算期間	149,139,450	414,867,409	471,805,005
第5中間計算期間	300,847,729	136,838,868	635,813,866

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）米ドルコース（1年決算型）】

（１）【投資状況】

平成30年 4月27日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	3,105,255,705	98.54
親投資信託受益証券	日本	100,040	0.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		45,947,804	1.46
純資産総額		3,151,303,549	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 4月27日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	ジャパン・エクイティ・マスター・ ファンド（USDクラス）	3,579,958,157	0.85	3,067,865,553	0.8674	3,105,255,705	98.54
日本	親投資信託受 益証券	マネー・プール マザーファンド	99,592	1.0046	100,050	1.0045	100,040	0.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 4月27日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.54
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.54

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年4月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（平成26年10月14日）	11,654,687,772	11,665,256,766	11,027	11,037
第2計算期間末日（平成27年10月14日）	6,801,382,524	6,806,280,912	13,885	13,895
第3計算期間末日（平成28年10月14日）	4,110,787,619	4,114,597,531	10,790	10,800
第4計算期間末日（平成29年10月16日）	3,258,760,243	3,260,931,241	15,010	15,020
平成29年 4月末日	4,088,652,344		13,101	
5月末日	4,713,737,414		13,479	
6月末日	4,675,734,512		14,175	
7月末日	3,909,481,199		13,972	
8月末日	3,760,712,367		13,828	
9月末日	3,365,991,637		14,815	
10月末日	3,031,142,436		15,814	
11月末日	2,801,126,195		15,761	
12月末日	2,748,804,651		16,196	
平成30年 1月末日	2,666,898,473		16,149	
2月末日	2,863,245,787		15,116	
3月末日	2,950,400,791		14,343	
4月末日	3,151,303,549		15,263	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	10円
第2計算期間	10円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	10.37
第2計算期間	26.00
第3計算期間	22.21
第4計算期間	39.20
第5中間計算期間	2.09

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	25,650,760,140	15,081,765,321	10,568,994,819
第2計算期間	5,727,420,878	11,398,026,771	4,898,388,926
第3計算期間	725,850,366	1,814,326,638	3,809,912,654
第4計算期間	1,451,873,163	3,090,787,077	2,170,998,740
第5中間計算期間	710,962,473	815,335,483	2,066,625,730

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（1年決算型）】

（１）【投資状況】

平成30年 4月27日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	12,955,474	98.25
親投資信託受益証券	日本	100,040	0.76
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		130,366	0.99
純資産総額		13,185,880	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 4月27日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	ジャパン・エクイティ・マスター・ ファンド（EURクラス）	11,645,370	1.09	12,809,386	1.1125	12,955,474	98.25
日本	親投資信託受 益証券	マネー・プール マザーファンド	99,592	1.0046	100,050	1.0045	100,040	0.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 4月27日現在

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.25
親投資信託受益証券	0.76
合計	99.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年4月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成26年10月14日)	215,165,467	215,381,921	9,940	9,950
第2計算期間末日 (平成27年10月14日)	97,343,276	97,428,082	11,478	11,488
第3計算期間末日 (平成28年10月14日)	30,345,288	30,380,728	8,562	8,572

第4計算期間末日（平成29年10月16日）	71,834,398	71,891,394	12,603	12,613
平成29年 4月末日	30,720,474		10,191	
5月末日	32,473,197		10,772	
6月末日	29,417,401		11,581	
7月末日	78,558,397		11,685	
8月末日	78,503,842		11,718	
9月末日	70,697,448		12,404	
10月末日	114,912,697		12,982	
11月末日	116,597,945		13,171	
12月末日	13,051,893		13,570	
平成30年 1月末日	14,515,116		14,017	
2月末日	13,367,093		12,932	
3月末日	12,592,982		12,295	
4月末日	13,185,880		12,874	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	10円
第2計算期間	10円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.50
第2計算期間	15.57
第3計算期間	25.31
第4計算期間	47.31
第5中間計算期間	0.10

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	871,850,909	655,396,409	216,454,500
第2計算期間	57,021,993	188,669,801	84,806,692
第3計算期間	141,138	49,507,431	35,440,399
第4計算期間	41,971,680	20,415,090	56,996,989

第5中間計算期間	38,065,147	84,819,873	10,242,263
----------	------------	------------	------------

【国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(1年決算型)】

(1) 【投資状況】

平成30年 4月27日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	109,930,445	98.12
親投資信託受益証券	日本	100,040	0.09
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,006,692	1.79
純資産総額		112,037,177	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 4月27日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	ジャパン・エクイティ・マスター・ ファンド(AUDクラス)	111,310,698	1.06	118,085,682	0.9876	109,930,445	98.12
日本	親投資信託受 益証券	マネー・プール マザーファンド	99,592	1.0046	100,050	1.0045	100,040	0.09

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成30年 4月27日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.12
親投資信託受益証券	0.09
合計	98.21

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年4月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成26年10月14日)	172,040,245	172,206,812	10,329	10,339
第2計算期間末日 (平成27年10月14日)	87,062,993	87,142,178	10,995	11,005
第3計算期間末日 (平成28年10月14日)	141,670,298	141,832,370	8,741	8,751
第4計算期間末日 (平成29年10月16日)	116,127,599	116,218,518	12,773	12,783
平成29年 4月末日	120,001,224		10,525	
5月末日	109,980,789		10,875	
6月末日	108,206,248		11,758	
7月末日	103,275,891		12,058	
8月末日	113,510,433		11,780	
9月末日	113,894,062		12,527	
10月末日	111,194,644		13,084	
11月末日	109,568,735		12,881	
12月末日	110,778,411		13,570	
平成30年 1月末日	114,530,158		14,030	
2月末日	103,545,751		12,687	
3月末日	101,066,435		11,797	
4月末日	112,037,177		12,375	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	10円
第2計算期間	10円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）

第1計算期間	3.39
第2計算期間	6.54
第3計算期間	20.40
第4計算期間	46.24
第5中間計算期間	4.11

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	452,996,075	286,429,052	166,567,023
第2計算期間	78,837,734	166,218,958	79,185,799
第3計算期間	130,685,987	47,799,052	162,072,734
第4計算期間	90,060,688	161,213,592	90,919,830
第5中間計算期間	9,128,083	9,514,689	90,533,224

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ブラジル・リアルコース（1年決算型）】

（１）【投資状況】

平成30年 4月27日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	97,203,385	98.10
親投資信託受益証券	日本	100,040	0.10
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		1,779,028	1.80
純資産総額		99,082,453	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 4月27日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	ジャパン・エクイティ・マスター・ ファンド（BRLクラス）	123,605,526	0.84	105,012,123	0.7864	97,203,385	98.10
日本	親投資信託受 益証券	マネー・プール マザーファンド	99,592	1.0046	100,050	1.0045	100,040	0.10

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 4月27日現在

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	98.10
親投資信託受益証券	0.10
合計	98.20

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年4月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（平成26年10月14日）	254,466,902	254,702,505	10,801	10,811
第2計算期間末日（平成27年10月14日）	182,459,608	182,654,172	9,378	9,388
第3計算期間末日（平成28年10月14日）	154,744,257	154,906,872	9,516	9,526
第4計算期間末日（平成29年10月16日）	140,474,150	140,571,942	14,365	14,375
平成29年 4月末日	198,122,178		12,008	
5月末日	209,779,350		12,086	
6月末日	235,114,132		12,678	
7月末日	214,665,345		13,159	
8月末日	206,287,075		13,040	
9月末日	175,947,310		14,033	
10月末日	122,091,214		14,723	
11月末日	107,425,328		14,933	
12月末日	113,367,407		14,932	
平成30年 1月末日	112,228,062		15,492	
2月末日	108,219,300		14,236	

3月末日	97,755,334		13,250	
4月末日	99,082,453		13,430	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	10円
第2計算期間	10円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	8.11
第2計算期間	13.08
第3計算期間	1.57
第4計算期間	51.06
第5中間計算期間	8.00

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	1,620,108,543	1,384,505,244	235,603,299
第2計算期間	248,730,709	289,769,623	194,564,385
第3計算期間	19,670,034	51,619,192	162,615,227
第4計算期間	704,756,009	769,578,731	97,792,505
第5中間計算期間	26,708,762	50,724,332	73,776,935

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）メキシコ・ペソコース（1年決算型）】

（１）【投資状況】

平成30年 4月27日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	106,672,297	98.09
親投資信託受益証券	日本	100,040	0.09

コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		1,971,642	1.82
純資産総額		108,743,979	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 4月27日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	ジャパン・エクイティ・マスター・ ファンド(MXNクラス)	148,692,915	0.7	105,527,278	0.7174	106,672,297	98.09
日本	親投資信託受 益証券	マネー・プール マザーファンド	99,592	1.0046	100,050	1.0045	100,040	0.09

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 4月27日現在

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.09
親投資信託受益証券	0.09
合計	98.19

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年4月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
--	-------	------------------------

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日	(平成26年10月14日)	284,673,239	284,931,953	11,003	11,013
第2計算期間末日	(平成27年10月14日)	111,673,837	111,770,127	11,598	11,608
第3計算期間末日	(平成28年10月14日)	61,139,370	61,217,790	7,796	7,806
第4計算期間末日	(平成29年10月16日)	126,074,274	126,185,785	11,306	11,316
	平成29年 4月末日	192,709,710		9,566	
	5月末日	204,769,797		10,094	
	6月末日	155,906,866		11,010	
	7月末日	147,759,593		11,051	
	8月末日	146,939,085		10,980	
	9月末日	144,917,216		11,555	
	10月末日	121,599,246		11,769	
	11月末日	124,386,937		12,180	
	12月末日	117,092,119		11,782	
	平成30年 1月末日	120,693,526		12,480	
	2月末日	106,740,894		11,658	
	3月末日	104,878,893		11,455	
	4月末日	108,743,979		11,855	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	10円
第2計算期間	10円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	10.13
第2計算期間	5.49
第3計算期間	32.69
第4計算期間	45.15
第5中間計算期間	4.97

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数

第1計算期間	906,065,496	647,350,649	258,714,847
第2計算期間	40,165,497	202,590,017	96,290,327
第3計算期間	1,249,048	19,118,655	78,420,720
第4計算期間	158,634,025	125,543,418	111,511,327
第5中間計算期間	60,523	20,009,463	91,562,387

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（1年決算型）】

（1）【投資状況】

平成30年 4月27日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	256,160,398	98.18
親投資信託受益証券	日本	10,004	0.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		4,728,155	1.82
純資産総額		260,898,557	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 4月27日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	ジャパン・エクイティ・マスター・ ファンド（TRYクラス）	500,704,453	0.56	282,837,205	0.5116	256,160,398	98.18
日本	親投資信託受 益証券	マネー・プール マザーファンド	9,960	1.0046	10,005	1.0045	10,004	0.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 4月27日現在

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	98.18
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.19

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年4月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成26年10月14日)	73,294,683	73,365,689	10,322	10,332
第2計算期間末日 (平成27年10月14日)	42,101,930	42,140,013	11,055	11,065
第3計算期間末日 (平成28年10月14日)	24,279,320	24,306,571	8,909	8,919
第4計算期間末日 (平成29年10月16日)	97,592,022	97,677,641	11,398	11,408
平成29年 4月末日	42,752,434		9,869	
5月末日	49,272,049		10,269	
6月末日	67,581,044		10,872	
7月末日	143,983,983		10,734	
8月末日	151,659,788		10,959	
9月末日	108,086,503		11,428	
10月末日	157,740,995		11,583	
11月末日	170,789,614		11,111	
12月末日	203,676,089		12,041	
平成30年 1月末日	204,834,910		12,088	
2月末日	256,425,277		11,328	
3月末日	250,344,878		10,444	
4月末日	260,898,557		10,882	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	10円
第2計算期間	10円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	3.32
第2計算期間	7.19
第3計算期間	19.32
第4計算期間	28.05
第5中間計算期間	8.72

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	139,639,286	68,632,316	71,006,970
第2計算期間	2,438,343	35,361,953	38,083,360
第3計算期間	9,776,116	20,607,497	27,251,979
第4計算期間	188,049,619	129,681,863	85,619,735
第5中間計算期間	168,359,612	14,266,460	239,712,887

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ロシア・ルーブルコース（1年決算型）】

（１）【投資状況】

平成30年 4月27日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	275,933,631	98.49
親投資信託受益証券	日本	10,030	0.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		4,209,971	1.51
純資産総額		280,153,632	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 4月27日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	ジャパン・エクイティ・マスター・ ファンド（RUBクラス）	827,635,367	0.34	288,963,192	0.3334	275,933,631	98.49
日本	親投資信託受 益証券	マネー・プール マザーファンド	9,986	1.0046	10,031	1.0045	10,030	0.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 4月27日現在

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	98.49
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.50

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年4月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成26年10月14日)	37,162,966	37,203,057	9,270	9,280
第2計算期間末日 (平成27年10月14日)	128,121,398	128,277,488	8,208	8,218
第3計算期間末日 (平成28年10月14日)	136,935,477	137,137,726	6,771	6,781
第4計算期間末日 (平成29年10月16日)	573,196,396	573,714,268	11,068	11,078
平成29年 4月末日	1,192,247,335		9,298	
5月末日	1,223,791,315		9,749	
6月末日	1,054,989,403		9,903	
7月末日	981,358,413		9,731	
8月末日	830,206,025		9,887	
9月末日	518,762,977		10,755	
10月末日	488,642,488		11,552	

11月末日	530,085,988		11,457
12月末日	448,543,333		11,986
平成30年 1月末日	449,537,611		12,247
2月末日	416,609,784		11,533
3月末日	281,660,991		10,775
4月末日	280,153,632		10,517

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	10円
第2計算期間	10円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	7.20
第2計算期間	11.34
第3計算期間	17.38
第4計算期間	63.60
第5中間計算期間	7.51

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	106,989,077	66,897,832	40,091,245
第2計算期間	444,828,310	328,828,875	156,090,680
第3計算期間	118,698,935	72,539,910	202,249,705
第4計算期間	1,605,495,484	1,289,873,094	517,872,095
第5中間計算期間	125,075,314	387,884,511	255,062,898

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）中国元コース（1年決算型）】

（１）【投資状況】

平成30年 4月27日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	24,435,367	98.78
親投資信託受益証券	日本	10,004	0.04
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		292,949	1.18
純資産総額		24,738,320	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 4月27日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	ジャパン・エクイティ・マスター・ ファンド(CNYクラス)	29,586,351	0.78	23,152,257	0.8259	24,435,367	98.78
日本	親投資信託受 益証券	マネー・ブール マザーファンド	9,960	1.0046	10,005	1.0045	10,004	0.04

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 4月27日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.78
親投資信託受益証券	0.04
合計	98.82

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年4月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成26年10月14日)	189,146,548	189,311,369	11,476	11,486
第2計算期間末日 (平成27年10月14日)	71,197,128	71,246,904	14,303	14,313
第3計算期間末日 (平成28年10月14日)	43,376,641	43,416,723	10,822	10,832
第4計算期間末日 (平成29年10月16日)	24,284,272	24,299,130	16,343	16,353
平成29年 4月末日	24,136,905		13,096	
5月末日	25,717,561		13,954	
6月末日	27,446,184		14,885	
7月末日	27,287,204		14,800	
8月末日	27,677,821		15,012	
9月末日	29,548,707		15,946	
10月末日	25,482,489		17,083	
11月末日	23,517,026		17,175	
12月末日	24,373,839		17,854	
平成30年 1月末日	25,066,643		18,362	
2月末日	24,647,415		17,375	
3月末日	23,347,769		16,570	
4月末日	24,738,320		17,540	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	10円
第2計算期間	10円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	14.86
第2計算期間	24.72
第3計算期間	24.26
第4計算期間	51.10
第5中間計算期間	4.13

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	442,213,403	277,391,743	164,821,660
第2計算期間	40,918,056	155,963,613	49,776,103
第3計算期間	2,485,495	12,179,521	40,082,077
第4計算期間	497,971	25,721,147	14,858,901
第5中間計算期間	1,132,646	1,893,626	14,097,921

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（1年決算型）】

（１）【投資状況】

平成30年 4月27日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	23,660,808	98.74
親投資信託受益証券	日本	10,004	0.04
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		291,710	1.22
純資産総額		23,962,522	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 4月27日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	ジャパン・エクイティ・マスター・ ファンド（ZARクラス）	32,099,862	0.69	22,416,556	0.7371	23,660,808	98.74
日本	親投資信託受 益証券	マネー・プール マザーファンド	9,960	1.0046	10,005	1.0045	10,004	0.04

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 4月27日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.74

親投資信託受益証券	0.04
合計	98.78

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年4月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成26年10月14日)	10,784,245	10,794,729	10,286	10,296
第2計算期間末日 (平成27年10月14日)	11,729,473	11,739,919	11,228	11,238
第3計算期間末日 (平成28年10月14日)	8,610,246	8,620,261	8,597	8,607
第4計算期間末日 (平成29年10月16日)	18,220,518	18,233,764	13,755	13,765
平成29年 4月末日	12,267,323		11,582	
5月末日	14,252,434		12,222	
6月末日	17,762,879		13,033	
7月末日	18,519,015		12,890	
8月末日	17,629,932		12,834	
9月末日	18,232,390		13,309	
10月末日	18,883,023		13,762	
11月末日	19,537,859		14,151	
12月末日	23,169,228		16,056	
平成30年 1月末日	26,162,406		16,527	
2月末日	24,941,395		15,806	
3月末日	23,440,942		14,959	
4月末日	23,962,522		15,245	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
--	------------

第1計算期間	10円
第2計算期間	10円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	2.96
第2計算期間	9.25
第3計算期間	23.34
第4計算期間	60.11
第5中間計算期間	9.53

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	11,648,087	1,163,355	10,484,732
第2計算期間	18,966,567	19,004,667	10,446,632
第3計算期間	1,476	432,737	10,015,371
第4計算期間	6,296,830	3,065,265	13,246,936
第5中間計算期間	4,020,270	1,578,725	15,688,481

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（1年決算型）】

（１）【投資状況】

平成30年 4月27日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	18,482,335	98.10
親投資信託受益証券	日本	10,030	0.05
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		348,007	1.85
純資産総額		18,840,372	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 4月27日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	ジャパン・エクイティ・マスター・ ファンド（IDRクラス）	20,310,259	0.92	18,844,963	0.91	18,482,335	98.10
日本	親投資信託受 益証券	マネー・プール マザーファンド	9,986	1.0046	10,031	1.0045	10,030	0.05

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 4月27日現在

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.10
親投資信託受益証券	0.05
合計	98.15

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年4月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成26年10月14日)	20,073,085	20,092,655	10,257	10,267
第2計算期間末日 (平成27年10月14日)	14,368,476	14,379,894	12,584	12,594
第3計算期間末日 (平成28年10月14日)	12,405,685	12,417,112	10,856	10,866
第4計算期間末日 (平成29年10月16日)	23,327,916	23,343,216	15,246	15,256
平成29年 4月末日	15,186,691		13,265	

5月末日	15,652,217		13,672
6月末日	16,496,807		14,401
7月末日	16,332,093		14,257
8月末日	18,502,649		14,152
9月末日	22,831,294		15,016
10月末日	24,425,266		15,961
11月末日	26,189,281		16,022
12月末日	21,504,153		16,403
平成30年 1月末日	21,600,101		16,513
2月末日	18,380,382		15,234
3月末日	17,341,231		14,370
4月末日	18,840,372		15,178

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	10円
第2計算期間	10円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	2.67
第2計算期間	22.78
第3計算期間	13.65
第4計算期間	40.53
第5中間計算期間	3.22

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	105,756,077	86,185,160	19,570,917
第2計算期間	1,386,273	9,539,026	11,418,164
第3計算期間	42,464	33,444	11,427,184
第4計算期間	5,382,239	1,508,504	15,300,919
第5中間計算期間	2,759,297	5,647,491	12,412,725

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（1年決算型）】

（1）【投資状況】

平成30年 4月27日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	3,309,783	98.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		67,614	2.00
純資産総額		3,377,397	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 4月27日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	3,294,956	1.0041	3,308,466	1.0045	3,309,783	98.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 4月27日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	98.00
合計	98.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年4月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成26年10月14日)	57,679,199	57,679,199	10,001	10,001
第2計算期間末日 (平成27年10月14日)	16,016,025	16,016,025	10,007	10,007
第3計算期間末日 (平成28年10月14日)	13,003,181	13,003,181	9,999	9,999
第4計算期間末日 (平成29年10月16日)	3,576,484	3,576,484	9,995	9,995
平成29年 4月末日	4,594,662		9,996	
5月末日	1,563,619		9,995	
6月末日	1,563,593		9,995	
7月末日	1,563,568		9,995	
8月末日	5,175,763		9,995	
9月末日	3,576,510		9,995	
10月末日	4,687,570		9,995	
11月末日	4,830,116		9,995	
12月末日	20,110,962		9,994	
平成30年 1月末日	3,176,328		9,994	
2月末日	2,065,076		9,992	
3月末日	4,878,607		9,992	
4月末日	3,377,397		9,992	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	0.01
第2計算期間	0.05
第3計算期間	0.07
第4計算期間	0.04

第5中間計算期間	0.03
----------	------

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	330,548,622	272,876,841	57,671,781
第2計算期間	239,068,156	280,735,736	16,004,201
第3計算期間	8,230,908	11,230,908	13,004,201
第4計算期間	6,646,245	16,072,064	3,578,382
第5中間計算期間	22,526,420	21,724,650	4,380,152

(参考)

マネー・プール マザーファンド

投資状況

平成30年 4月27日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		167,705,215	100.00
純資産総額		167,705,215	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

該当事項はありません。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

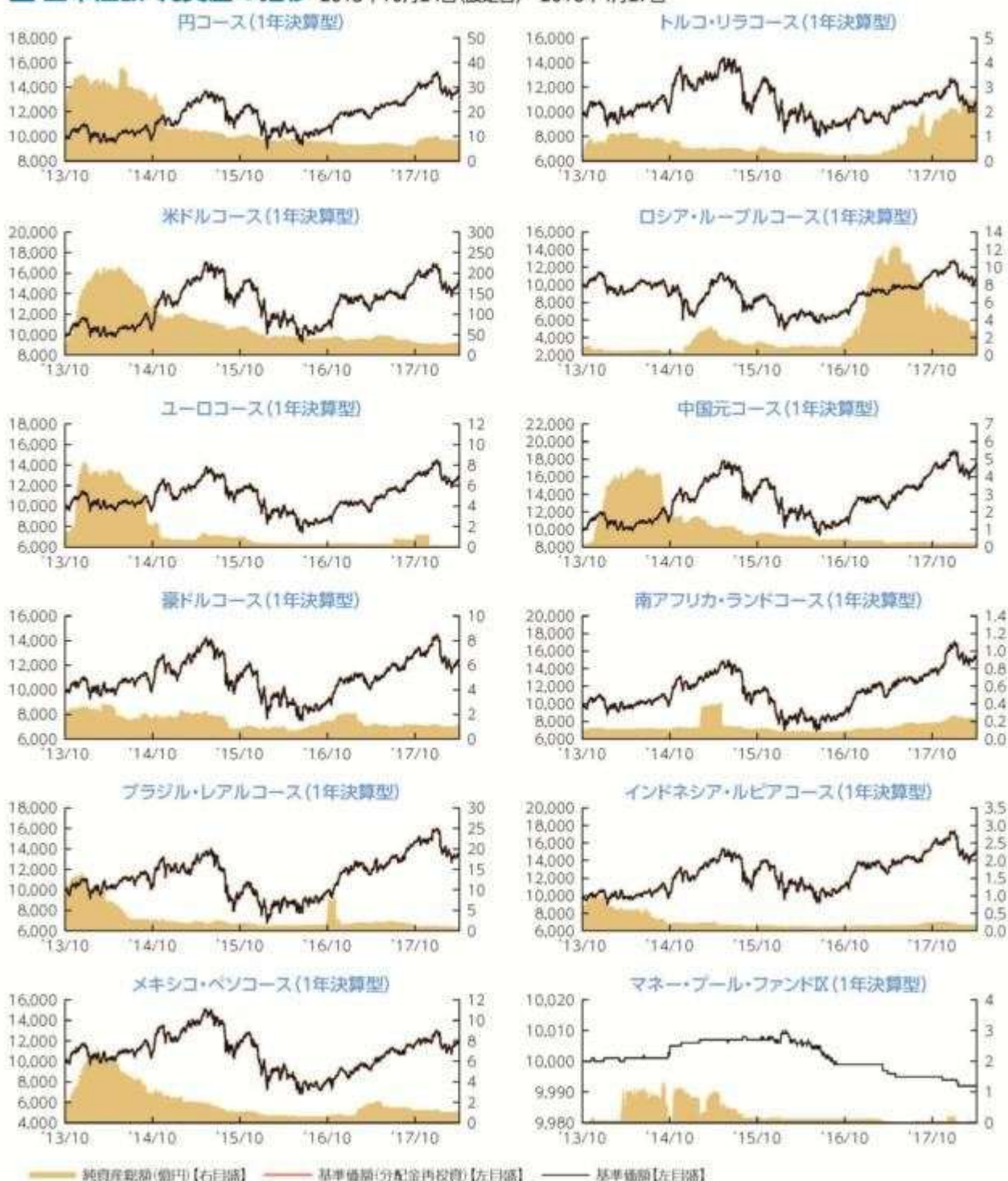


運用実績

2018年4月27日現在

各通貨コース(1年決算型)、マネー・プール・ファンド区(1年決算型)

基準価額・純資産の推移 2013年10月24日(設定日)～2018年4月27日



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示

・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

■ 基準価額・純資産

各通貨コース(1年決算型)

	円コース	米ドルコース	ユーロコース	豪ドルコース	ブラジル・リアルコース	メキシコ・ペソコース
基準価額	13,904 円	15,263 円	12,874 円	12,375 円	13,430 円	11,855 円
純資産総額	8.4億円	31.5億円	0.1億円	1.1億円	0.9億円	1.0億円
	トルコ・リラコース	ロシア・ルーブルコース	中国元コース	南アフリカ・ランドコース	インドネシア・ルピアコース	
基準価額	10,882 円	10,517 円	17,540 円	15,245 円	15,178 円	
純資産総額	2.6億円	2.8億円	0.2億円	0.2億円	0.1億円	

マネー・プール・ファンドⅩ(1年決算型)

	マネー・プール・ファンドⅩ
基準価額	9,992 円
純資産総額	3.3百万円

■ 分配の推移

各通貨コース(1年決算型)

	円コース	米ドルコース	ユーロコース	豪ドルコース	ブラジル・リアルコース	メキシコ・ペソコース
2017年10月	10円	10円	10円	10円	10円	10円
2016年10月	10円	10円	10円	10円	10円	10円
2015年10月	10円	10円	10円	10円	10円	10円
2014年10月	10円	10円	10円	10円	10円	10円
設定来累計	40円	40円	40円	40円	40円	40円
	トルコ・リラコース	ロシア・ルーブルコース	中国元コース	南アフリカ・ランドコース	インドネシア・ルピアコース	
2017年10月	10円	10円	10円	10円	10円	
2016年10月	10円	10円	10円	10円	10円	
2015年10月	10円	10円	10円	10円	10円	
2014年10月	10円	10円	10円	10円	10円	
設定来累計	40円	40円	40円	40円	40円	

マネー・プール・ファンドⅩ(1年決算型)

	マネー・プール・ファンドⅩ
2017年10月	0円
2016年10月	0円
2015年10月	0円
2014年10月	0円
設定来累計	0円

・分配金は1万口当たり、税引前

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

■ 主要な資産の状況

各ファンド(マネー・プール・ファンドⅡを除く)

資産構成	円コース (1年決算型)	米ドルコース (1年決算型)	ユーロコース (1年決算型)	豪ドルコース (1年決算型)	ブラジル・ レアルコース (1年決算型)	メキシコ・ ペソコース (1年決算型)
外国投資信託	98.9%	98.5%	98.3%	98.1%	98.1%	98.1%
マネー・プール マザーファンド	0.0%	0.0%	0.8%	0.1%	0.1%	0.1%
コールローン他 (負債控除後)	1.1%	1.5%	0.9%	1.8%	1.8%	1.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資産構成	トルコ・ リラコース (1年決算型)	ロシア・ ルーブルコース (1年決算型)	中国元コース (1年決算型)	南アフリカ・ ランドコース (1年決算型)	インドネシア・ ルピアコース (1年決算型)
外国投資信託	98.2%	98.5%	98.8%	98.7%	98.1%
マネー・プール マザーファンド	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
コールローン他 (負債控除後)	1.8%	1.5%	1.2%	1.3%	1.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

組入上位銘柄	業種	比率
1 信越化学工業	化学	3.8%
2 旭化成	化学	3.4%
3 ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.3%
4 村田製作所	電気機器	2.8%
5 大和ハウス工業	建設業	2.7%
6 SMC	機械	2.6%
7 ファーストリテイリング	小売業	2.6%
8 日本たばこ産業	食料品	2.4%
9 オリックス	その他金融業	2.4%
10 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.2%

- 比率は実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する投資比率
- 外国投資信託の資料に基づき作成しています(現地月末基準)。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

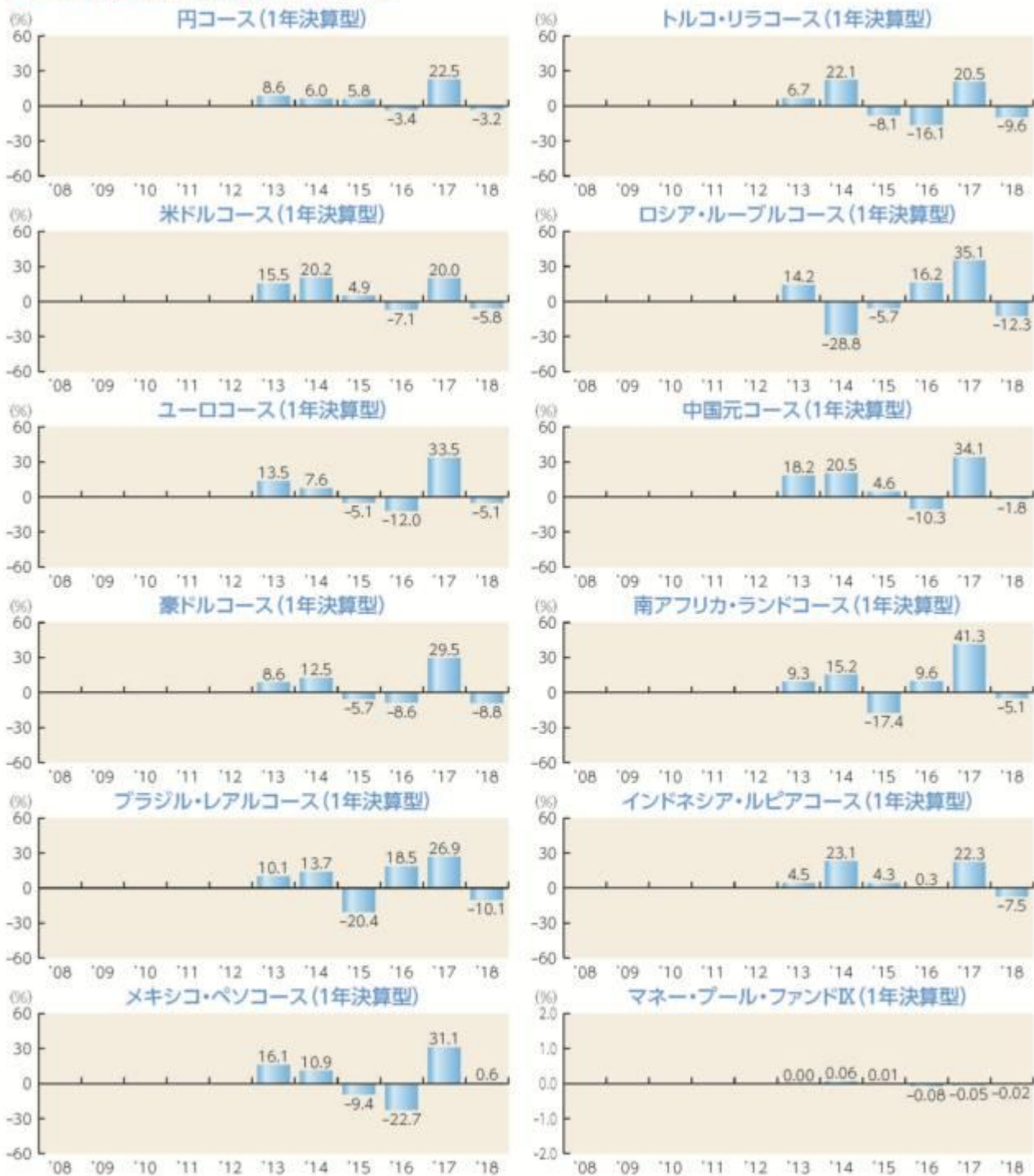
■ 主要な資産の状況

マネー・プール・ファンド区

種別構成	比率
コールローン他 (負債控除後)	100.0%
合計	100.0%

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

■ 年間収益率の推移(暦年ベース)



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2013年は設定日から年末までの、2018年は年初から4月27日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成29年10月17日から平成30年4月16日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）円コース（1年決算型）】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年4月16日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,125,701	16,986,688
投資信託受益証券	624,244,398	853,236,977
親投資信託受益証券	100,050	100,040
未収入金	5,500,000	-
流動資産合計	646,970,149	870,323,705
資産合計	646,970,149	870,323,705
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	471,805	-
未払解約金	5,452,375	-
未払受託者報酬	111,377	142,571
未払委託者報酬	3,898,529	4,989,825
未払利息	26	31
その他未払費用	14,792	18,949
流動負債合計	9,948,904	5,151,376
負債合計	9,948,904	5,151,376
純資産の部		
元本等		
元本	471,805,005	635,813,866
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	165,216,240	229,358,463
（分配準備積立金）	113,918,068	91,491,752
元本等合計	637,021,245	865,172,329
純資産合計	637,021,245	865,172,329
負債純資産合計	646,970,149	870,323,705

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

	第4期中間計算期間 自 平成28年10月15日 至 平成29年 4月14日	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
営業収益		
配当株式	6,206,550	7,006,891
受取利息	133	103
有価証券売買等損益	64,688,528	85,678
営業収益合計	70,895,211	7,092,672
営業費用		
支払利息	3,957	8,535
受託者報酬	112,315	142,571
委託者報酬	3,931,049	4,989,825
その他費用	14,916	18,949
営業費用合計	4,062,237	5,159,880
営業利益又は営業損失()	66,832,974	1,932,792
経常利益又は経常損失()	66,832,974	1,932,792
中間純利益又は中間純損失()	66,832,974	1,932,792
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	22,640,349	11,974,324
期首剰余金又は期首欠損金()	37,157,853	165,216,240
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,170,303	125,032,474
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,170,303	125,032,474
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,309,097	50,848,719
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,309,097	50,848,719
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	81,211,684	229,358,463

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年10月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成29年10月17日から平成30年 4月16日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年 4月16日現在]
1. 期首元本額	737,532,964円	471,805,005円
期中追加設定元本額	149,139,450円	300,847,729円
期中一部解約元本額	414,867,409円	136,838,868円
2. 受益権の総数	471,805,005口	635,813,866口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第4期中間計算期間 自 平成28年10月15日 至 平成29年 4月14日	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年 4月16日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年 4月16日現在]
1口当たり純資産額	1.3502円	1.3607円
(1万口当たり純資産額)	(13,502円)	(13,607円)

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）米ドルコース（1年決算型）】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年 4月16日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	92,750,473	79,858,175
投資信託受益証券	3,193,640,878	2,986,759,090
親投資信託受益証券	100,050	100,040
未収入金	84,000,000	-
流動資産合計	3,370,491,401	3,066,717,305
資産合計	3,370,491,401	3,066,717,305
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,170,998	-
未払解約金	85,059,436	13,292,923
未払受託者報酬	678,062	459,239
未払委託者報酬	23,732,174	16,073,547
未払利息	140	147
その他未払費用	90,348	61,170
流動負債合計	111,731,158	29,887,026
負債合計	111,731,158	29,887,026
純資産の部		
元本等		
元本	2,170,998,740	2,066,625,730
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	1,087,761,503	970,204,549
(分配準備積立金)	543,657,208	352,167,357
元本等合計	3,258,760,243	3,036,830,279
純資産合計	3,258,760,243	3,036,830,279
負債純資産合計	3,370,491,401	3,066,717,305

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期中間計算期間 自 平成28年10月15日 至 平成29年 4月14日	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
営業収益		
配当株式	50,328,449	43,647,819
受取利息	859	289
有価証券売買等損益	635,069,171	38,534,173
営業収益合計	685,398,479	5,113,935

	第4期中間計算期間 自 平成28年10月15日 至 平成29年 4月14日	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
営業費用		
支払利息	26,673	23,020
受託者報酬	650,306	459,239
委託者報酬	22,760,520	16,073,547
その他費用	86,648	61,170
営業費用合計	23,524,147	16,616,976
営業利益又は営業損失()	661,874,332	11,503,041
経常利益又は経常損失()	661,874,332	11,503,041
中間純利益又は中間純損失()	661,874,332	11,503,041
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	345,770,670	59,811,657
期首剰余金又は期首欠損金()	300,874,965	1,087,761,503
剰余金増加額又は欠損金減少額	228,293,523	365,721,006
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	228,293,523	365,721,006
剰余金減少額又は欠損金増加額	132,776,981	411,963,262
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	132,776,981	411,963,262
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	712,495,169	970,204,549

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年10月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成29年10月17日から平成30年 4月16日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年 4月16日現在]
1. 期首元本額	3,809,912,654円	2,170,998,740円
期中追加設定元本額	1,451,873,163円	710,962,473円
期中一部解約元本額	3,090,787,077円	815,335,483円
2. 受益権の総数	2,170,998,740口	2,066,625,730口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

<p>第4期中間計算期間</p> <p>自 平成28年10月15日</p> <p>至 平成29年 4月14日</p>	<p>第5期中間計算期間</p> <p>自 平成29年10月17日</p> <p>至 平成30年 4月16日</p>
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年 4月16日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年4月16日現在]
1口当たり純資産額	1.5010円	1.4695円
(1万口当たり純資産額)	(15,010円)	(14,695円)

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（1年決算型）】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年4月16日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,805,183	420,567
投資信託受益証券	70,284,959	12,686,466
親投資信託受益証券	100,050	100,040
流動資産合計	72,190,192	13,207,073
資産合計	72,190,192	13,207,073
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	56,996	-
未払解約金	-	105
未払受託者報酬	8,277	7,904
未払委託者報酬	289,482	276,712
未払利息	2	-
その他未払費用	1,037	981
流動負債合計	355,794	285,702
負債合計	355,794	285,702
純資産の部		
元本等		
元本	56,996,989	10,242,263
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	14,837,409	2,679,108
(分配準備積立金)	5,408,199	522,132
元本等合計	71,834,398	12,921,371
純資産合計	71,834,398	12,921,371
負債純資産合計	72,190,192	13,207,073

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期中間計算期間 自平成28年10月15日 至平成29年4月14日	第5期中間計算期間 自平成29年10月17日 至平成30年4月16日
営業収益		
配当株式	240,633	300,453
受取利息	3	2
有価証券売買等損益	3,384,520	6,017,750
営業収益合計	3,625,156	6,318,205
営業費用		
支払利息	105	798
受託者報酬	5,438	7,904
委託者報酬	190,398	276,712
その他費用	666	981

	第4期中間計算期間 自 平成28年10月15日 至 平成29年 4月14日	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
営業費用合計	196,607	286,395
営業利益又は営業損失（ ）	3,428,549	6,031,810
経常利益又は経常損失（ ）	3,428,549	6,031,810
中間純利益又は中間純損失（ ）	3,428,549	6,031,810
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	889,373	6,242,388
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	5,095,111	14,837,409
剰余金増加額又は欠損金減少額	778,911	11,397,845
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	778,079	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	832	11,397,845
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	23,345,568
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	23,345,568
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,777,024	2,679,108

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年10月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成29年10月17日から平成30年 4月16日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年 4月16日現在]
1. 期首元本額	35,440,399円	56,996,989円
期中追加設定元本額	41,971,680円	38,065,147円
期中一部解約元本額	20,415,090円	84,819,873円
2. 受益権の総数	56,996,989口	10,242,263口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期中間計算期間 自 平成28年10月15日 至 平成29年 4月14日	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

<p>第4期中間計算期間</p> <p>自 平成28年10月15日</p> <p>至 平成29年 4月14日</p>	<p>第5期中間計算期間</p> <p>自 平成29年10月17日</p> <p>至 平成30年 4月16日</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年 4月16日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券</p> <p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>（3）上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>（1）有価証券</p> <p>同左</p> <p>（2）デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>（3）上記以外の金融商品</p> <p>同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年4月16日現在]
1口当たり純資産額	1.2603円	1.2616円
(1万口当たり純資産額)	(12,603円)	(12,616円)

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）豪ドルコース（1年決算型）】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年4月16日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,977,946	2,679,530
投資信託受益証券	113,689,225	108,739,420
親投資信託受益証券	100,050	100,040
未収入金	100,000	-
流動資産合計	116,867,221	111,518,990
資産合計	116,867,221	111,518,990
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	90,919	-
未払解約金	-	99
未払受託者報酬	17,954	17,536
未払委託者報酬	628,417	613,565
未払利息	4	4
その他未払費用	2,328	2,273
流動負債合計	739,622	633,477
負債合計	739,622	633,477
純資産の部		
元本等		
元本	90,919,830	90,533,224
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	25,207,769	20,352,289
(分配準備積立金)	24,176,777	21,649,956
元本等合計	116,127,599	110,885,513
純資産合計	116,127,599	110,885,513
負債純資産合計	116,867,221	111,518,990

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期中間計算期間 自平成28年10月15日 至平成29年4月14日	第5期中間計算期間 自平成29年10月17日 至平成30年4月16日
営業収益		
配当株式	2,838,564	7,331,754
受取利息	26	6
有価証券売買等損益	28,890,519	10,287,620
営業収益合計	31,729,109	2,955,860
営業費用		
支払利息	1,081	661
受託者報酬	27,110	17,536
委託者報酬	948,697	613,565
その他費用	3,556	2,273

	第4期中間計算期間 自 平成28年10月15日 至 平成29年 4月14日	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
営業費用合計	980,444	634,035
営業利益又は営業損失（ ）	30,748,665	3,589,895
経常利益又は経常損失（ ）	30,748,665	3,589,895
中間純利益又は中間純損失（ ）	30,748,665	3,589,895
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	20,928,128	313,875
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	20,402,436	25,207,769
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,897,503	1,685,843
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,249,006	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,648,497	1,685,843
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	2,637,553
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	2,637,553
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,315,604	20,352,289

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年10月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成29年10月17日から平成30年 4月16日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年 4月16日現在]
1. 期首元本額	162,072,734円	90,919,830円
期中追加設定元本額	90,060,688円	9,128,083円
期中一部解約元本額	161,213,592円	9,514,689円
2. 受益権の総数	90,919,830口	90,533,224口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期中間計算期間 自 平成28年10月15日 至 平成29年 4月14日	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

第4期中間計算期間 自 平成28年10月15日 至 平成29年 4月14日	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年 4月16日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>（１）有価証券 同左</p> <p>（２）デリバティブ取引 同左</p> <p>（３）上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年4月16日現在]
1口当たり純資産額	1.2773円	1.2248円
(1万口当たり純資産額)	(12,773円)	(12,248円)

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ブラジル・リアルコース（1年決算型）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年4月16日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,624,924	2,453,010
投資信託受益証券	137,593,151	95,584,153
親投資信託受益証券	100,050	100,040
未収入金	27,900,000	-
流動資産合計	170,218,125	98,137,203
資産合計	170,218,125	98,137,203
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	97,792	-
未払解約金	28,433,014	98
未払受託者報酬	33,579	17,698
未払委託者報酬	1,175,172	619,064
未払利息	7	4
その他未払費用	4,411	2,297
流動負債合計	29,743,975	639,161
負債合計	29,743,975	639,161
純資産の部		
元本等		
元本	97,792,505	73,776,935
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	42,681,645	23,721,107
（分配準備積立金）	28,548,647	15,172,357
元本等合計	140,474,150	97,498,042
純資産合計	140,474,150	97,498,042
負債純資産合計	170,218,125	98,137,203

（2）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期中間計算期間 自平成28年10月15日 至平成29年4月14日	第5期中間計算期間 自平成29年10月17日 至平成30年4月16日
営業収益		
配当株式	18,520,775	3,895,229
受取利息	78	16
有価証券売買等損益	64,417,118	10,972,538
営業収益合計	82,937,971	7,077,293
営業費用		
支払利息	6,620	842
受託者報酬	48,888	17,698
委託者報酬	1,710,986	619,064
その他費用	6,460	2,297

	第4期中間計算期間 自 平成28年10月15日 至 平成29年 4月14日	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
営業費用合計	1,772,954	639,901
営業利益又は営業損失()	81,165,017	7,717,194
経常利益又は経常損失()	81,165,017	7,717,194
中間純利益又は中間純損失()	81,165,017	7,717,194
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	62,370,815	1,681,518
期首剰余金又は期首欠損金()	7,870,970	42,681,645
剰余金増加額又は欠損金減少額	14,870,886	12,791,901
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	14,870,886	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	12,791,901
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,151,751	22,353,727
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	22,353,727
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,151,751	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	24,642,367	23,721,107

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年10月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成29年10月17日から平成30年 4月16日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年 4月16日現在]
1. 期首元本額	162,615,227円	97,792,505円
期中追加設定元本額	704,756,009円	26,708,762円
期中一部解約元本額	769,578,731円	50,724,332円
2. 受益権の総数	97,792,505口	73,776,935口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期中間計算期間 自 平成28年10月15日 至 平成29年 4月14日	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
---	---

第4期中間計算期間 自 平成28年10月15日 至 平成29年 4月14日	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年 4月16日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年4月16日現在]
1口当たり純資産額	1.4365円	1.3215円
(1万口当たり純資産額)	(14,365円)	(13,215円)

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）メキシコ・ペソコース（1年決算型）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年4月16日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,685,312	2,488,747
投資信託受益証券	123,487,718	106,746,643
親投資信託受益証券	100,050	100,040
未収入金	2,500,000	-
流動資産合計	129,773,080	109,335,430
資産合計	129,773,080	109,335,430
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	111,511	-
未払解約金	2,623,573	102
未払受託者報酬	26,667	18,637
未払委託者報酬	933,555	652,162
未払利息	5	4
その他未払費用	3,495	2,426
流動負債合計	3,698,806	673,331
負債合計	3,698,806	673,331
純資産の部		
元本等		
元本	111,511,327	91,562,387
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	14,562,947	17,099,712
（分配準備積立金）	17,853,493	14,651,015
元本等合計	126,074,274	108,662,099
純資産合計	126,074,274	108,662,099
負債純資産合計	129,773,080	109,335,430

（2）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期中間計算期間 自平成28年10月15日 至平成29年4月14日	第5期中間計算期間 自平成29年10月17日 至平成30年4月16日
営業収益		
配当株式	3,487,754	5,287,718
受取利息	29	7
有価証券売買等損益	8,369,268	2,053,220
営業収益合計	11,857,051	7,340,945
営業費用		
支払利息	1,196	593
受託者報酬	15,328	18,637
委託者報酬	536,134	652,162

	第4期中間計算期間 自 平成28年10月15日 至 平成29年 4月14日	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
その他費用	1,983	2,426
営業費用合計	554,641	673,818
営業利益又は営業損失()	11,302,410	6,667,127
経常利益又は経常損失()	11,302,410	6,667,127
中間純利益又は中間純損失()	11,302,410	6,667,127
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	2,294,021	1,525,653
期首剰余金又は期首欠損金()	17,281,350	14,562,947
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,198,445	8,514
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,198,445	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	8,514
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,713,080	2,613,223
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	2,613,223
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,713,080	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	14,787,596	17,099,712

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年10月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成29年10月17日から平成30年 4月16日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年 4月16日現在]
1. 期首元本額	78,420,720円	111,511,327円
期中追加設定元本額	158,634,025円	60,523円
期中一部解約元本額	125,543,418円	20,009,463円
2. 受益権の総数	111,511,327口	91,562,387口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

<p>第4期中間計算期間</p> <p>自 平成28年10月15日</p> <p>至 平成29年 4月14日</p>	<p>第5期中間計算期間</p> <p>自 平成29年10月17日</p> <p>至 平成30年 4月16日</p>
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年 4月16日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年4月16日現在]
1口当たり純資産額	1,1306円	1,1868円
(1万口当たり純資産額)	(11,306円)	(11,868円)

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（1年決算型）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年4月16日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,579,210	5,967,132
投資信託受益証券	95,684,509	244,594,125
親投資信託受益証券	10,005	10,004
流動資産合計	98,273,724	250,571,261
資産合計	98,273,724	250,571,261
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	85,619	-
未払解約金	-	93
未払受託者報酬	16,500	32,724
未払委託者報酬	577,453	1,145,306
未払利息	3	11
その他未払費用	2,127	4,301
流動負債合計	681,702	1,182,435
負債合計	681,702	1,182,435
純資産の部		
元本等		
元本	85,619,735	239,712,887
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	11,972,287	9,675,939
（分配準備積立金）	7,300,187	6,601,084
元本等合計	97,592,022	249,388,826
純資産合計	97,592,022	249,388,826
負債純資産合計	98,273,724	250,571,261

（2）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期中間計算期間 自平成28年10月15日 至平成29年4月14日	第5期中間計算期間 自平成29年10月17日 至平成30年4月16日
営業収益		
配当株式	1,401,754	22,372,984
受取利息	3	34
有価証券売買等損益	1,707,923	43,579,784
営業収益合計	306,166	21,206,766
営業費用		
支払利息	170	2,544
受託者報酬	4,235	32,724
委託者報酬	147,982	1,145,306
その他費用	495	4,301

	第4期中間計算期間 自 平成28年10月15日 至 平成29年 4月14日	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
営業費用合計	152,882	1,184,875
営業利益又は営業損失()	459,048	22,391,641
経常利益又は経常損失()	459,048	22,391,641
中間純利益又は中間純損失()	459,048	22,391,641
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	144,396	495,228
期首剰余金又は期首欠損金()	2,972,659	11,972,287
剰余金増加額又は欠損金減少額	258,740	22,652,734
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	258,740	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	22,652,734
剰余金減少額又は欠損金増加額	546,600	2,062,213
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	2,062,213
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	546,600	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	3,863,963	9,675,939

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年10月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成29年10月17日から平成30年 4月16日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年 4月16日現在]
1. 期首元本額	27,251,979円	85,619,735円
期中追加設定元本額	188,049,619円	168,359,612円
期中一部解約元本額	129,681,863円	14,266,460円
2. 受益権の総数	85,619,735口	239,712,887口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期中間計算期間 自 平成28年10月15日 至 平成29年 4月14日	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
---	---

<p>第4期中間計算期間</p> <p>自 平成28年10月15日</p> <p>至 平成29年 4月14日</p>	<p>第5期中間計算期間</p> <p>自 平成29年10月17日</p> <p>至 平成30年 4月16日</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年 4月16日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券</p> <p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>（3）上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>（1）有価証券</p> <p>同左</p> <p>（2）デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>（3）上記以外の金融商品</p> <p>同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年4月16日現在]
1口当たり純資産額	1.1398円	1.0404円
(1万口当たり純資産額)	(11,398円)	(10,404円)

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ロシア・ルーブルコース（1年決算型）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年4月16日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,883,277	7,983,780
投資信託受益証券	561,782,182	255,695,571
親投資信託受益証券	10,031	10,030
未収入金	24,700,000	-
流動資産合計	604,375,490	263,689,381
資産合計	604,375,490	263,689,381
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	517,872	-
未払解約金	24,927,844	4,580
未払受託者報酬	158,674	72,000
未払委託者報酬	5,553,588	2,519,765
未払利息	27	14
その他未払費用	21,089	9,537
流動負債合計	31,179,094	2,605,896
負債合計	31,179,094	2,605,896
純資産の部		
元本等		
元本	517,872,095	255,062,898
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	55,324,301	6,020,587
（分配準備積立金）	94,314,153	34,797,000
元本等合計	573,196,396	261,083,485
純資産合計	573,196,396	261,083,485
負債純資産合計	604,375,490	263,689,381

（2）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期中間計算期間 自平成28年10月15日 至平成29年4月14日	第5期中間計算期間 自平成29年10月17日 至平成30年4月16日
営業収益		
配当株式	74,275,150	61,805,354
受取利息	378	28
有価証券売買等損益	10,620,264	77,887,276
営業収益合計	63,655,264	16,081,894
営業費用		
支払利息	10,770	3,958
受託者報酬	96,457	72,000
委託者報酬	3,375,912	2,519,765

	第4期中間計算期間 自 平成28年10月15日 至 平成29年 4月14日	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
その他費用	12,791	9,537
営業費用合計	3,495,930	2,605,260
営業利益又は営業損失()	60,159,334	18,687,154
経常利益又は経常損失()	60,159,334	18,687,154
中間純利益又は中間純損失()	60,159,334	18,687,154
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	38,272,165	6,475,783
期首剰余金又は期首欠損金()	65,314,228	55,324,301
剰余金増加額又は欠損金減少額	74,127,263	20,611,032
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	74,127,263	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	20,611,032
剰余金減少額又は欠損金増加額	155,868,691	44,751,809
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	44,751,809
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	155,868,691	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	125,168,487	6,020,587

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年10月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成29年10月17日から平成30年 4月16日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年 4月16日現在]
1. 期首元本額	202,249,705円	517,872,095円
期中追加設定元本額	1,605,495,484円	125,075,314円
期中一部解約元本額	1,289,873,094円	387,884,511円
2. 受益権の総数	517,872,095口	255,062,898口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

<p>第4期中間計算期間</p> <p>自 平成28年10月15日</p> <p>至 平成29年 4月14日</p>	<p>第5期中間計算期間</p> <p>自 平成29年10月17日</p> <p>至 平成30年 4月16日</p>
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年 4月16日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年4月16日現在]
1口当たり純資産額	1.1068円	1.0236円
(1万口当たり純資産額)	(11,068円)	(10,236円)

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）中国元コース（1年決算型）】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年4月16日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,095,606	432,582
投資信託受益証券	23,790,448	23,692,749
親投資信託受益証券	10,005	10,004
未収入金	10,000	-
流動資産合計	24,906,059	24,135,335
資産合計	24,906,059	24,135,335
負債の部		
流動負債		
未払金	450,000	-
未払収益分配金	14,858	-
未払受託者報酬	4,343	3,929
未払委託者報酬	152,052	137,175
未払利息	1	-
その他未払費用	533	449
流動負債合計	621,787	141,553
負債合計	621,787	141,553
純資産の部		
元本等		
元本	14,858,901	14,097,921
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	9,425,371	9,895,861
(分配準備積立金)	10,965,891	9,608,237
元本等合計	24,284,272	23,993,782
純資産合計	24,284,272	23,993,782
負債純資産合計	24,906,059	24,135,335

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期中間計算期間 自平成28年10月15日 至平成29年4月14日	第5期中間計算期間 自平成29年10月17日 至平成30年4月16日
営業収益		
配当株式	1,333,473	700,648
受取利息	3	-
有価証券売買等損益	5,067,082	423,658
営業収益合計	6,400,558	1,124,306
営業費用		
支払利息	143	47
受託者報酬	6,012	3,929
委託者報酬	210,176	137,175

	第4期中間計算期間 自 平成28年10月15日 至 平成29年 4月14日	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
その他費用	758	449
営業費用合計	217,089	141,600
営業利益又は営業損失()	6,183,469	982,706
経常利益又は経常損失()	6,183,469	982,706
中間純利益又は中間純損失()	6,183,469	982,706
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	3,325,406	172,018
期首剰余金又は期首欠損金()	3,294,564	9,425,371
剰余金増加額又は欠損金減少額	33,365	864,500
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	33,365	864,500
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,796,623	1,204,698
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,796,623	1,204,698
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	4,389,369	9,895,861

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年10月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成29年10月17日から平成30年 4月16日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年 4月16日現在]
1. 期首元本額	40,082,077円	14,858,901円
期中追加設定元本額	497,971円	1,132,646円
期中一部解約元本額	25,721,147円	1,893,626円
2. 受益権の総数	14,858,901口	14,097,921口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期中間計算期間 自 平成28年10月15日 至 平成29年 4月14日	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

<p>第4期中間計算期間</p> <p>自 平成28年10月15日</p> <p>至 平成29年 4月14日</p>	<p>第5期中間計算期間</p> <p>自 平成29年10月17日</p> <p>至 平成30年 4月16日</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年 4月16日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券</p> <p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>（3）上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>（1）有価証券</p> <p>同左</p> <p>（2）デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>（3）上記以外の金融商品</p> <p>同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年4月16日現在]
1口当たり純資産額	1.6343円	1.7019円
(1万口当たり純資産額)	(16,343円)	(17,019円)

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（1年決算型）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年4月16日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	473,392	405,637
投資信託受益証券	17,852,575	23,371,909
親投資信託受益証券	10,005	10,004
未収入金	10,000	-
流動資産合計	18,345,972	23,787,550
資産合計	18,345,972	23,787,550
負債の部		
流動負債		
未払金	10,000	-
未払収益分配金	13,246	-
未払解約金	5,992	19,520
未払受託者報酬	2,664	3,624
未払委託者報酬	93,239	126,791
その他未払費用	313	425
流動負債合計	125,454	150,360
負債合計	125,454	150,360
純資産の部		
元本等		
元本	13,246,936	15,688,481
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,973,582	7,948,709
（分配準備積立金）	4,874,576	4,374,555
元本等合計	18,220,518	23,637,190
純資産合計	18,220,518	23,637,190
負債純資産合計	18,345,972	23,787,550

（2）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期中間計算期間 自平成28年10月15日 至平成29年4月14日	第5期中間計算期間 自平成29年10月17日 至平成30年4月16日
営業収益		
配当株式	520,289	962,733
有価証券売買等損益	1,772,004	784,973
営業収益合計	2,292,293	1,747,706
営業費用		
支払利息	3	92
受託者報酬	1,809	3,624
委託者報酬	63,506	126,791
その他費用	200	425
営業費用合計	65,518	130,932

	第4期中間計算期間 自 平成28年10月15日 至 平成29年 4月14日	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
営業利益又は営業損失（ ）	2,226,775	1,616,774
経常利益又は経常損失（ ）	2,226,775	1,616,774
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,226,775	1,616,774
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	73,783	276,364
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,405,125	4,973,582
剰余金増加額又は欠損金減少額	120,793	2,260,743
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	37,750	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	83,043	2,260,743
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	626,026
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	626,026
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	868,660	7,948,709

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年10月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成29年10月17日から平成30年 4月16日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年 4月16日現在]
1. 期首元本額	10,015,371円	13,246,936円
期中追加設定元本額	6,296,830円	4,020,270円
期中一部解約元本額	3,065,265円	1,578,725円
2. 受益権の総数	13,246,936口	15,688,481口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期中間計算期間 自 平成28年10月15日 至 平成29年 4月14日	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年 4月16日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年 4月16日現在]
1口当たり純資産額	1.3755円	1.5067円
(1万口当たり純資産額)	(13,755円)	(15,067円)

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（1年決算型）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年4月16日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	654,901	966,873
投資信託受益証券	22,863,183	17,950,206
親投資信託受益証券	10,031	10,030
未収入金	2,200,000	-
流動資産合計	25,728,115	18,927,109
資産合計	25,728,115	18,927,109
負債の部		
流動負債		
未払金	-	485,954
未払収益分配金	15,300	-
未払解約金	2,280,450	99
未払受託者報酬	2,897	3,507
未払委託者報酬	101,248	122,762
未払利息	-	1
その他未払費用	304	423
流動負債合計	2,400,199	612,746
負債合計	2,400,199	612,746
純資産の部		
元本等		
元本	15,300,919	12,412,725
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	8,026,997	5,901,638
（分配準備積立金）	5,944,335	4,007,350
元本等合計	23,327,916	18,314,363
純資産合計	23,327,916	18,314,363
負債純資産合計	25,728,115	18,927,109

（2）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期中間計算期間 自平成28年10月15日 至平成29年4月14日	第5期中間計算期間 自平成29年10月17日 至平成30年4月16日
営業収益		
配当株式	573,576	626,581
有価証券売買等損益	1,498,969	628,874
営業収益合計	2,072,545	2,293
営業費用		
支払利息	4	80
受託者報酬	2,390	3,507
委託者報酬	83,647	122,762
その他費用	235	423
営業費用合計	86,276	126,772
営業利益又は営業損失（ ）	1,986,269	129,065
経常利益又は経常損失（ ）	1,986,269	129,065
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,986,269	129,065

	第4期中間計算期間 自 平成28年10月15日 至 平成29年 4月14日	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	372	634,363
期首剰余金又は期首欠損金()	978,501	8,026,997
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,165	1,663,701
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,165	1,663,701
剰余金減少額又は欠損金増加額	142	3,025,632
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	142	3,025,632
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	2,971,421	5,901,638

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年10月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成29年10月17日から平成30年 4月16日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年 4月16日現在]
1. 期首元本額	11,427,184円	15,300,919円
期中追加設定元本額	5,382,239円	2,759,297円
期中一部解約元本額	1,508,504円	5,647,491円
2. 受益権の総数	15,300,919口	12,412,725口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期中間計算期間 自 平成28年10月15日 至 平成29年 4月14日	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年 4月16日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年 4月16日現在]
1口当たり純資産額	1,5246円	1,4755円
(1万口当たり純資産額)	(15,246円)	(14,755円)

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（1年決算型）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年4月16日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	71,837	98,076
親投資信託受益証券	3,504,888	4,288,994
未収入金	3	491,920
流動資産合計	3,576,728	4,878,990
資産合計		
	3,576,728	4,878,990
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	501,958
未払受託者報酬	1	7
未払委託者報酬	119	269
その他未払費用	124	137
流動負債合計	244	502,371
負債合計		
	244	502,371
純資産の部		
元本等		
元本	3,578,382	4,380,152
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,898	3,533
（分配準備積立金）	3,198	131
元本等合計	3,576,484	4,376,619
純資産合計		
	3,576,484	4,376,619
負債純資産合計		
	3,576,728	4,878,990

（2）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期中間計算期間 自平成28年10月15日 至平成29年4月14日	第5期中間計算期間 自平成29年10月17日 至平成30年4月16日
営業収益		
受取利息	7	-
有価証券売買等損益	4	312
営業収益合計	3	312
営業費用		
支払利息	5	38
受託者報酬	26	7
委託者報酬	531	269
その他費用	149	137
営業費用合計	711	451
営業利益又は営業損失（ ）	708	763
経常利益又は経常損失（ ）	708	763
中間純利益又は中間純損失（ ）	708	763
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	240	338
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,020	1,898
剰余金増加額又は欠損金減少額	906	12,594
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	906	12,594
剰余金減少額又は欠損金増加額	815	13,804

	第4期中間計算期間 自 平成28年10月15日 至 平成29年 4月14日	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	815	13,804
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,397	3,533

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年10月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成29年10月17日から平成30年 4月16日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年 4月16日現在]
1. 期首元本額	13,004,201円	3,578,382円
期中追加設定元本額	6,646,245円	22,526,420円
期中一部解約元本額	16,072,064円	21,724,650円
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	1,898円	3,533円
3. 受益権の総数	3,578,382口	4,380,152口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期中間計算期間 自 平成28年10月15日 至 平成29年 4月14日	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年 4月16日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第4期 [平成29年10月16日現在]	第5期中間計算期間末 [平成30年 4月16日現在]
1口当たり純資産額	0.9995円	0.9992円
(1万口当たり純資産額)	(9,995円)	(9,992円)

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

マネー・プール マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
[平成30年 4月16日現在]	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	70,224,880
現先取引勘定	99,999,952
流動資産合計	170,224,832
資産合計	170,224,832
負債の部	
流動負債	
未払解約金	491,959
未払利息	129
流動負債合計	492,088
負債合計	492,088
純資産の部	
元本等	
元本	168,975,063
剰余金	
剰余金又は欠損金()	757,681
元本等合計	169,732,744
純資産合計	169,732,744
負債純資産合計	170,224,832

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

[平成30年 4月16日現在]	
1. 期首	平成29年10月17日
期首元本額	212,622,932円
期中追加設定元本額	1,184,211,609円
期中一部解約元本額	1,227,859,478円
元本の内訳	
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり)2013-12	99,582円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり)2014-02	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり)2014-03	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり)2014-04	99,562円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり)2014-09	99,553円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり)2014-12	99,533円

[平成30年 4月16日現在]

先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり)2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし)2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2015-03	99,523円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	1,692,054円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	200,000円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	1,008,738円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (毎月決算型)	63,697円
新興国公社債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース (毎月決算型)	6,316,452円
新興国公社債オープン(通貨選択型) マネー・プール・ファンド (年2回決算型)	7,266,347円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	5,154,901円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	49,966円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	995,161円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース (毎月決算型)	2,234,005円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	28,349円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	1,013,875円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) マネー・プール・ファンド (年2回決算型)	6,981,487円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	19,989円
マネー・プール・ファンド	976,979円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	4,314,823円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	119,857円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	769,078円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース (毎月決算型)	15,855,020円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	19,977円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	554,401円

[平成30年 4月16日現在]

米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)資源国通貨バスケットコース(毎月決算型)	1,608,548円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンド(年2回決算型)	17,571,158円
米国高利回り社債ファンド(毎月決算型)	999円
米国高利回り社債・円ファンド(毎月決算型)	999円
米国高利回り社債・ブラジル・リアルファンド(毎月決算型)	999円
マネー・プール・ファンド	73,420,065円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(毎月決算型)	19,961円
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジ)成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジ)分配型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジなし)成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジなし)分配型	99,561円
トレンド・アロケーション・オープン	997,308円
エマージング社債オープン(毎月決算型)為替ヘッジあり	99,682円
エマージング社債オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし	99,682円
リスク・パリティ オープン	995円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(毎月決算型)	19,925円
米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジあり	996,215円
米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジなし	996,215円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)インド・ルピーコース(毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	99,602円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)円コース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(毎月決算型)	99,592円

	[平成30年 4月16日現在]
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・リアルコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(毎月決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンド(1年決算型)	4,269,780円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンド(年2回決算型)	9,781,084円
欧州アクティブ株式オープン(為替ヘッジあり)	4,979円
欧州アクティブ株式オープン(為替ヘッジなし)	4,979円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース(毎月決算型)	99,562円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース(毎月決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース(年2回決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	9,957円

	[平成30年 4月16日現在]
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）	9,957円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年2回決算型）	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）	9,956円
米国成長株オープン	996円
世界Cocosオープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）	9,953円
世界Cocosオープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）	9,953円
世界Cocosオープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	9,953円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）年2回決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）年2回決算型	9,952円
合計	168,975,063円
2. 受益権の総数	168,975,063口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 4月16日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、該当事項はありません。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[平成30年 4月16日現在]
1口当たり純資産額	1.0045円
(1万口当たり純資産額)	(10,045円)

2【ファンドの現況】

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）円コース（1年決算型）】

【純資産額計算書】

平成30年 4月27日現在

（単位：円）

資産総額	850,249,947
負債総額	7,862,764
純資産総額（ - ）	842,387,183
発行済口数	605,864,915口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.3904
（10,000口当たり）	（13,904）

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）米ドルコース（1年決算型）】

【純資産額計算書】

平成30年 4月27日現在

（単位：円）

資産総額	3,155,912,776
負債総額	4,609,227
純資産総額（ - ）	3,151,303,549
発行済口数	2,064,648,454口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.5263

(10,000口当たり)	(15,263)
--------------	----------

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（1年決算型）】

【純資産額計算書】

平成30年 4月27日現在

（単位：円）

資産総額	13,190,477
負債総額	4,597
純資産総額（ - ）	13,185,880
発行済口数	10,242,340口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.2874
（10,000口当たり）	（12,874）

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）豪ドルコース（1年決算型）】

【純資産額計算書】

平成30年 4月27日現在

（単位：円）

資産総額	112,076,500
負債総額	39,323
純資産総額（ - ）	112,037,177
発行済口数	90,533,224口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.2375
（10,000口当たり）	（12,375）

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ブラジル・リアルコース（1年決算型）】

【純資産額計算書】

平成30年 4月27日現在

（単位：円）

資産総額	99,117,243
負債総額	34,790
純資産総額（ - ）	99,082,453
発行済口数	73,776,935口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.3430
（10,000口当たり）	（13,430）

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）メキシコ・ペソコース（1年決算型）】

【純資産額計算書】

平成30年 4月27日現在

（単位：円）

資産総額	108,782,228
負債総額	38,249
純資産総額（ - ）	108,743,979
発行済口数	91,728,169口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.1855
（10,000口当たり）	（11,855）

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（1年決算型）】

【純資産額計算書】

平成30年 4月27日現在

（単位：円）

資産総額	260,988,217
負債総額	89,660
純資産総額（ - ）	260,898,557
発行済口数	239,744,839口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0882
（10,000口当たり）	（10,882）

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ロシア・ルーブルコース（1年決算型）】

【純資産額計算書】

平成30年 4月27日現在

（単位：円）

資産総額	281,638,497
負債総額	1,484,865
純資産総額（ - ）	280,153,632
発行済口数	266,380,236口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0517
（10,000口当たり）	（10,517）

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）中国元コース（1年決算型）】

【純資産額計算書】

平成30年 4月27日現在

（単位：円）

資産総額	24,746,868
負債総額	8,548
純資産総額（ - ）	24,738,320
発行済口数	14,103,979口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.7540
（10,000口当たり）	（17,540）

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（1年決算型）】

【純資産額計算書】

平成30年 4月27日現在

（単位：円）

資産総額	24,029,196
負債総額	66,674
純資産総額（ - ）	23,962,522
発行済口数	15,718,559口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.5245
（10,000口当たり）	（15,245）

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（1年決算型）】

【純資産額計算書】

平成30年 4月27日現在

（単位：円）

資産総額	18,846,880
負債総額	6,508
純資産総額（ - ）	18,840,372
発行済口数	12,412,987口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.5178
（10,000口当たり）	（15,178）

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（1年決算型）】

【純資産額計算書】

平成30年 4月27日現在

(単位:円)

資産総額	3,377,414
負債総額	17
純資産総額(-)	3,377,397
発行済口数	3,380,152口
1口当たり純資産価額(/)	0.9992
(10,000口当たり)	(9,992)

(参考)

マネー・プール マザーファンド

純資産額計算書

平成30年 4月27日現在

(単位:円)

資産総額	167,705,375
負債総額	160
純資産総額(-)	167,705,215
発行済口数	166,958,100口
1口当たり純資産価額(/)	1.0045
(10,000口当たり)	(10,045)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

平成30年4月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

平成30年4月27日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	858	11,986,588
追加型公社債投資信託	16	1,238,350
単位型株式投資信託	55	292,902
単位型公社債投資信託	1	6,141
合計	930	13,523,981

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	69,212,680	2	54,140,307
有価証券		36,210		19,967
前払費用		337,699		362,886

未収入金		35,896		2,109
未収委託者報酬		10,076,022		9,770,529
未収収益	2	659,405	2	674,156
繰延税金資産		446,374		490,903
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		113,754		224,645
流動資産合計		80,948,042		65,715,506
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	806,798	1	760,010
器具備品	1	759,446	1	724,852
土地		1,356,000		1,356,000
有形固定資産合計		2,922,245		2,840,863
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		1,844,549		2,654,296
ソフトウェア仮勘定		608,066		1,097,970
その他		10		
無形固定資産合計		2,468,448		3,768,090
投資その他の資産				
投資有価証券		24,327,081		26,361,327
関係会社株式		320,136		320,136
長期差入保証金		654,402		627,141
前払年金費用		463,105		434,700
繰延税金資産		711,230		747,085
その他		50,235		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		26,502,592		28,512,021
固定資産合計		31,893,286		35,120,975
資産合計		112,841,328		100,836,481

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	166,493	359,176
未払金		
未払収益分配金	108,024	174,333
未払償還金	547,707	456,159
未払手数料	2 4,225,009	2 3,905,670
その他未払金	2 2,355,815	2 4,330,584
未払費用	2 3,061,479	2 4,388,803
未払消費税等	351,670	99,010

未払法人税等	756,668	736,829
賞与引当金	843,729	906,167
役員賞与引当金	100,680	125,343
その他	711,633	842,194
流動負債合計	13,228,909	16,324,272
固定負債		
退職給付引当金	590,154	720,536
役員退職慰労引当金	166,458	187,562
時効後支払損引当金	253,070	254,851
固定負債合計	1,009,684	1,162,951
負債合計	14,238,594	17,487,223
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	43,034,713	27,790,911
利益剰余金合計	50,375,303	35,131,500
株主資本合計	97,108,147	81,864,344

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	1,494,586	1,484,913
評価・換算差額等合計	1,494,586	1,484,913
純資産合計	98,602,734	83,349,257
負債純資産合計	112,841,328	100,836,481

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
--	-------------------------------------	-------------------------------------

営業収益				
委託者報酬		81,709,776		75,423,596
投資顧問料		2,396,020		2,723,458
その他営業収益		25,763		48,215
営業収益合計		84,131,560		78,195,269
営業費用				
支払手数料	2	33,975,255	2	30,906,879
広告宣伝費		731,771		730,784
公告費		482		1,000
調査費				
調査費		1,713,892		1,723,057
委託調査費		13,961,993		13,467,029
事務委託費		984,749		864,916
営業雑経費				
通信費		158,915		178,652
印刷費		699,940		467,973
協会費		51,995		50,251
諸会費		9,887		15,328
事務機器関連費		1,611,608		1,635,079
その他営業雑経費		11,925		23,250
営業費用合計		53,912,419		50,064,204
一般管理費				
給料				
役員報酬		331,997		349,359
給料・手当		6,496,165		6,421,837
賞与引当金繰入		843,729		906,167
役員賞与引当金繰入		100,680		125,343
福利厚生費		1,196,210		1,231,033
交際費		14,843		13,012
旅費交通費		233,159		192,192
租税公課		422,030		410,229
不動産賃借料		706,571		678,182
退職給付費用		441,736		423,171
役員退職慰労引当金繰入		48,393		47,889
固定資産減価償却費		1,030,040		1,115,719
諸経費		474,521		450,299
一般管理費合計		12,340,079		12,364,437
営業利益		17,879,061		15,766,627

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	243,048	349,402
有価証券利息	0	

受取利息	2	4,601	2	483
投資有価証券償還益		260,190		81,580
収益分配金等時効完成分		278,148		91,672
その他		4,383		9,989
営業外収益合計		790,372		533,128
営業外費用				
投資有価証券償還損		11,552		30,114
時効後支払損引当金繰入				43,182
事務過誤費		218		10,402
その他		4,357		3,829
営業外費用合計		16,128		87,529
経常利益		18,653,304		16,212,226
特別利益				
投資有価証券売却益		259,137		516,394
ゴルフ会員権売却益				7,495
特別利益合計		259,137		523,889
特別損失				
投資有価証券売却損		42,248		105,903
デリバティブ解約損		126,228		
投資有価証券評価損		157,482		102,096
固定資産除却損	1	13,540	1	54
減損損失	3	48,575		
特別損失合計		388,075		208,054
税引前当期純利益		18,524,367		16,528,061
法人税、住民税及び事業税	2	5,658,953	2	5,252,224
法人税等調整額		103,169		76,092
法人税等合計		5,762,122		5,176,132
当期純利益		12,762,244		11,351,928

(3) 【株主資本等変動計算書】

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
当期変動額									
剰余金の配当							26,807,312	26,807,312	26,807,312
当期純利益							12,762,244	12,762,244	12,762,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							14,045,068	14,045,068	14,045,068

当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
-------	-----------	-----------	------------	------------	---------	-----------	------------	------------	------------

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339
当期変動額				
剰余金の配当				26,807,312
当期純利益				12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	48,009	6,546	41,462	41,462
当期変動額合計	48,009	6,546	41,462	14,003,605
当期末残高	1,494,586		1,494,586	98,602,734

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
建物	539,649千円	604,123千円
器具備品	1,029,950千円	1,215,234千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
預金	47,798,472千円	41,809,118千円
未収収益	46,963千円	40,621千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
未払手数料	1,993,055千円	1,577,059千円
その他未払金	2,071,256千円	3,850,734千円
未払費用	456,748千円	430,491千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	2,392千円	
器具備品	7,791千円	54千円
ソフトウェア	3,356千円	
計	13,540千円	54千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払手数料	13,862,465千円	11,380,244千円
受取利息	4,375千円	380千円
法人税、住民税及び事業税	4,204,969千円	3,851,536千円

3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第32期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区(本社)	自社利用ソフトウェア (遊休資産)	ソフトウェア 仮勘定	48,575千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値は零としております。

第33期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第32期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
1年内	678,116千円	678,116千円
1年超	2,030,029千円	1,351,912千円
合計	2,708,145千円	2,030,029千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	69,212,680	69,212,680	-
(2) 有価証券	36,210	36,210	-
(3) 未収委託者報酬	10,076,022	10,076,022	-
(4) 投資有価証券	24,189,921	24,189,921	-
資産計	103,514,834	103,514,834	-
(1) 未払手数料	4,225,009	4,225,009	-
負債計	4,225,009	4,225,009	-

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
非上場株式	137,160	137,160
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,212,680	-	-	-
未収委託者報酬	10,076,022	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	36,210	10,703,761	8,324,138	45,606
合計	79,324,912	10,703,761	8,324,138	45,606

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第32期(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,778,798	15,302,336	2,476,461
	小計	17,778,798	15,302,336	2,476,461
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,447,333	6,769,569	322,236
	小計	6,447,333	6,769,569	322,236
合計		24,226,131	22,071,906	2,154,225

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
--	----	------------------	--------------	--------

貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計	26,244,135	24,103,874	2,140,260	

3. 売却したその他有価証券

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	122,688	82,146	21,570
債券	-	-	-
その他	3,439,009	176,991	20,678
合計	3,561,698	259,137	42,248

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について157,482千円（その他有価証券のその他157,482千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
退職給付債務の期首残高	2,997,931 千円	3,649,089 千円
勤務費用	199,166	184,120
利息費用	22,711	27,829
数理計算上の差異の発生 額	40,934	56,895
退職給付の支払額	183,403	188,683

過去勤務費用の発生額	653,618	-
退職給付債務の期末残高	3,649,089	3,729,252

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	年金資産の期首残高	2,678,827	千円	2,698,738
期待運用収益	47,553		48,080	
数理計算上の差異の発生額	7,066		47,759	
事業主からの拠出額	107,823		102,564	
退職給付の支払額	142,532		173,748	
年金資産の期末残高	2,698,738		2,723,393	

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
	積立型制度の退職給付債務	3,471,120	千円	3,374,562
年金資産	2,698,738		2,723,393	
	772,381		651,168	
非積立型制度の退職給付債務	177,969		354,690	
未積立退職給付債務	950,350		1,005,858	
未認識数理計算上の差異	207,810		169,893	
未認識過去勤務費用	615,490		550,128	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049		285,836	
退職給付引当金	590,154		720,536	
前払年金費用	463,105		434,700	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049		285,836	

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	勤務費用	199,166	千円	184,120
利息費用	22,711		27,829	
期待運用収益	47,553		48,080	
数理計算上の差異の費用処理額	54,327		47,053	
過去勤務費用の費用処理額	38,127		65,361	
その他	28,533		4,780	
確定給付制度に係る退職給付費用	295,314		281,066	

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
債券	62.9 %	62.2 %
株式	33.3	34.7
その他	3.7	3.1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
割引率	0.061～0.90%	0.069～0.67%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度146,421千円、当事業年度142,105千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	455,165千円	445,379千円
投資有価証券評価損	242,551	223,512
ゴルフ会員権評価損	295	-
未払事業税	124,367	135,805
賞与引当金	260,374	277,468
役員賞与引当金	11,509	12,235
役員退職慰労引当金	50,969	57,431
退職給付引当金	180,726	220,628
減価償却超過額	19,277	13,690
委託者報酬	217,902	257,879
長期差入保証金	14,803	23,262
時効後支払損引当金	77,490	78,035
連結納税適用による時価評価	236,450	200,331
その他	68,614	82,168
繰延税金資産 小計	1,960,499	2,027,829
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,960,499	2,027,829
繰延税金負債		
前払年金費用	141,802	133,105
連結納税適用による時価評価	1,447	1,382
その他有価証券評価差額金	659,638	655,348
その他	3	4

繰延税金負債 合計	802,893	789,840
繰延税金資産の純額	1,157,605	1,237,989

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第32期(平成29年3月31日現在)及び第33期(平成30年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高

親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員 の兼任	連結納税に伴う支払	4,204,969 千円	その他未払金	2,071,256 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,983,874 千円	未払手数料	716,117 千円
						投資の助言 役員 の兼任	投資助言料	662,992 千円	未払費用	352,297 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,878,591 千円	未払手数料	1,276,937 千円

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言 役員 の兼任	投資助言料	664,152 千円	未払費用	348,142 千円

主要株主	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示していません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,532,238 千円	未払手数料	933,908 千円

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	-------------------------------	-----------------	-------	---------------

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示してあります。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	466,028.30円	393,935.45円
1株当たり当期純利益金額	60,318.47円	53,652.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益金額（千円）	12,762,244	11,351,928
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	12,762,244	11,351,928
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社
 (再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
 資本金の額：324,279百万円(平成29年9月末現在)
 事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成29年9月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成29年10月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の51.0%(107,855株)を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成30年4月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年5月23日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）円コース（1年決算型）の平成29年10月17日から平成30年4月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）円コース（1年決算型）の平成30年4月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年10月17日から平成30年4月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年5月23日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）米ドルコース（1年決算型）の平成29年10月17日から平成30年4月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）米ドルコース（1年決算型）の平成30年4月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年10月17日から平成30年4月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年5月23日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（1年決算型）の平成29年10月17日から平成30年4月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（1年決算型）の平成30年4月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年10月17日から平成30年4月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年5月23日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）豪ドルコース（1年決算型）の平成29年10月17日から平成30年4月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）豪ドルコース（1年決算型）の平成30年4月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年10月17日から平成30年4月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年5月23日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ブラジル・リアルコース（1年決算型）の平成29年10月17日から平成30年4月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ブラジル・リアルコース（1年決算型）の平成30年4月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年10月17日から平成30年4月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年5月23日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）メキシコ・ペソコース（1年決算型）の平成29年10月17日から平成30年4月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）メキシコ・ペソコース（1年決算型）の平成30年4月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年10月17日から平成30年4月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年5月23日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（1年決算型）の平成29年10月17日から平成30年4月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（1年決算型）の平成30年4月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年10月17日から平成30年4月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年5月23日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ロシア・ルーブルコース（1年決算型）の平成29年10月17日から平成30年4月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ロシア・ルーブルコース（1年決算型）の平成30年4月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年10月17日から平成30年4月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年5月23日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）中国元コース（1年決算型）の平成29年10月17日から平成30年4月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）中国元コース（1年決算型）の平成30年4月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年10月17日から平成30年4月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年5月23日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（1年決算型）の平成29年10月17日から平成30年4月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（1年決算型）の平成30年4月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年10月17日から平成30年4月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年5月23日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（1年決算型）の平成29年10月17日から平成30年4月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（1年決算型）の平成30年4月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年10月17日から平成30年4月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年5月23日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（1年決算型）の平成29年10月17日から平成30年4月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（1年決算型）の平成30年4月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年10月17日から平成30年4月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥永 めぐみ	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。